

令和 3 年度

唐津市公営企業会計
決算審査意見書

唐津市監査委員

唐 監 査 第 9 0 号

令和4年7月29日

唐津市長 峰 達 郎 様

唐津市監査委員 竹内御木夫

唐津市監査委員 飯田隆人

令和3年度唐津市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度唐津市公営企業会計の決算審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を送付します。

目 次

唐津市公営企業会計決算審査意見書

第 1	準拠基準	2
第 2	審査の概要	2
1	審査の種類	2
2	審査の対象	2
3	審査の期間	2
4	審査の着眼点	2
5	審査の実施内容	2
第 3	審査の結果及び意見	2
	唐津市水道事業会計	3
	唐津市工業用水道事業会計	2 9
	唐津市下水道事業会計	4 7
	唐津市市民病院きたはた事業会計	6 8
	唐津市モーターボート競走事業会計	8 9

[注]

- 1 本文及び資料中における数値は、表示単位未満を四捨五入することを原則としている。
したがって、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
- 2 本文等で用いる「ポイント」は、前年度の%及び指数との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」・・・負数
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のものを含む。
「－」・・・該当数値がないものまたは無意味なもの
「皆増」・・・前年度等に数値がなく全額増加したもの
「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

唐津市公営企業会計決算審査意見書

第1 準拠基準

唐津市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

令和3年度 唐津市水道事業会計決算

令和3年度 唐津市工業用水道事業会計決算

令和3年度 唐津市下水道事業会計決算

令和3年度 唐津市市民病院きたはた事業会計決算

令和3年度 唐津市モーターボート競走事業会計決算

3 審査の期間

令和4年6月1日から7月27日まで

4 審査の着眼点

決算書及び決算附属書類が関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているかを主眼として審査を行った。

5 審査の実施内容

審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等の提出を求め、関係職員から説明を聴取するなどの方法で審査するとともに、経営に関しては必要な事項の内容を分析し、過去の実績との比較検討を加え事業の実態確認に努めて実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査に付された決算書その他関係書類について、関係諸帳簿、証ひょう書類等を審査した結果、関係法令に適合し、かつ正確であり、令和3年度の経営成績及び財政状態を適正に表示されているものと認められた。

以下、各事業会計についての審査の結果及び意見を記述する。

唐津市水道事業会計

目 次

1 事業の概要について	4
2 予算及び決算について	6
3 資金の運用について	9
4 損益計算書について	1 1
5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について	1 4
6 貸借対照表について	1 5
7 経営分析について	1 9
8 むすび（総括意見）	2 3

決算審査意見書資料

第1表 比較損益計算書及びすう勢比率表	2 4
第2表 比較貸借対照表及びすう勢比率表	2 5
第3表 費用節別比較表	2 7
第4表 水道料金収入状況表	2 8

1 事業の概要について

(1) 給配水の状況

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B) %
総 人 口 (A)	人	117,789	119,341	△ 1,552	98.7
計 画 給 水 人 口	人	114,900	114,900	0	100.0
現 在 給 水 人 口 (B)	人	106,182	106,739	△ 557	99.5
普 及 率 (B)/(A)	%	90.15	89.44	0.71	100.8
給 水 戸 数	戸	45,979	45,704	275	100.6
年 間 配 水 量 (C)	m ³	13,116,077	13,025,705	90,372	100.7
1 日 平 均 配 水 量	m ³	35,934	35,687	247	100.7
年 間 給 水 量 (D)	m ³	10,877,329	10,974,626	△ 97,297	99.1
1 日 平 均 給 水 量	m ³	29,801	30,067	△ 266	99.1
1 日 最 大 配 水 量	m ³	41,333	38,803	2,530	106.5
配 水 管 延 長	m	1,149,693	1,149,312	381	100.0
1人当たり給水量(D)/(B)	m ³	102.44	102.82	△ 0.38	99.6
有 収 率 (D)/(C)	%	82.93	84.25	△ 1.32	98.4

上表に示すとおり本年度の実績を前年度と比較すると年間給水量は 97,297 m³、現在給水人口は 557 人、1 人当たりの給水量は 0.38 m³減少していた。

また、有収率は 82.93%で前年度から 1.32 ポイント低下しており、依然として低い水準で推移している。この率が低い理由としては、漏水並びに消防用水及び水道水質管理のための水道管清掃への使用など、いくつかの要因が考えられるが、特に漏水に関しては、水道事業経営に直結するものであるため、今後とも漏水の早期発見及び老朽施設の改良等漏水防止対策並びに機器の保全を推進され、有収率の向上になお一層努められたい。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については 1,129,512,784 円（消費税及び地方消費税含む。）が実施されており、その内訳の主なものは、次のとおりとなっている。

- ア 水源浄水設備費 481,916,600 円
 - 久里浄水場 2 号濃縮槽機械設備更新工事
 - 久里第 2 浄水場汚泥処理系電気設備更新工事
 - 和多田浄水場沈殿池汚泥掻寄機部分更新工事
 - 巖木多久共同浄水場急速ろ過設備等更新工事
- イ 配水設備費 200,788,290 円
 - 双水地区配水管改良工事
 - 竹木場地区配水管改良工事
 - 巖木町天川地区送・配水管改良工事
 - 相知町相知地区他舗装復旧工事
- ウ 配水設備費（繰越） 11,874,500 円
 - 市道長谷本村線道路改良に伴う配水管新設工事
- エ 老朽管更新費 428,170,732 円
 - 緊急改善事業西唐津地区他老朽管改良工事
 - 緊急改善事業和多田本村地区他老朽管改良工事
 - 鏡地区老朽管改良工事
 - 重要給水施設二夕子地区老朽管改良工事
- オ 営業設備費 6,762,662 円
 - メーター設備費

なお、上記事業費は、資本的収入及び支出の（款）資本的支出（項）建設改良費の決算額の内容を示すものである。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	3,376,199,811 円
事業費用	2,784,468,021 円
差引額	591,731,790 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
事業収益	3,283,521,000 円	3,376,199,811 円	3,239,475,258 円	102.8 %	136,724,553 円	259,259,621 円
営業収益	2,858,459,000	2,914,427,389	2,778,572,156	102.0	135,855,233	259,108,037
営業外収益	425,062,000	461,772,422	460,903,102	108.6	869,320	151,584
特別利益	0	0	0	—	0	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
事業費用	2,957,166,000 円	2,784,468,021 円	2,607,258,013 円	94.2 %	172,697,979 円	177,210,008 円	96,475,814 円
営業費用	2,718,677,277	2,566,251,761	2,424,456,653	94.4	152,425,516	141,795,108	96,475,814
営業外費用	217,356,723	217,356,723	181,941,823	100.0	0	35,414,900	0
特別損失	1,132,000	859,537	859,537	75.9	272,463	0	0
予備費	20,000,000	0	0	0.0	20,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては予算額 3,283,521,000 円に対し決算額が 3,376,199,811 円で、決算額の予算額に対する割合は 102.8%、支出においては予算額 2,957,166,000 円に対し決算額が 2,784,468,021 円、決算額の予算額に対する割合は 94.2%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は 591,731,790 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収入額 970,064,537 円

支出額 2,170,025,575 円

差引額 △ 1,199,961,038 円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 86,841,430 円、当年度分損益勘定留保資金 928,116,542 円及び建設改良積立金 185,003,066 円で補填されている。

なお、補填財源（建設改良積立金を除く。）の状況は、次表のとおりである。

補填財源	年度当初現在高	3年度決算発生額	3年度決算補填額	年度末現在高
消費税資本的収支調整額	円 0	円 86,841,430	円 86,841,430	円 0
過年度分損益勘定留保資金	0	—	0	0
当年度分損益勘定留保資金	—	928,116,542	928,116,542	0
減価償却費	—	1,314,258,081	928,116,542	386,141,539
資産減耗費	—	11,112,900	0	11,112,900
繰延勘定償却費	—	0	0	0
長期前受金戻入	—	△ 397,254,439	0	△ 397,254,439
合計	0	1,014,957,972	1,014,957,972	0

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
資本的収入	円 1,078,763,000	円 970,064,537	円 902,306,962	% 89.9	円 67,757,575	円 0
企業債	705,800,000	633,600,000	633,600,000	89.8	0	0
負担金	103,813,000	74,048,156	6,290,581	71.3	67,757,575	0
補助金	269,150,000	262,416,381	262,416,381	97.5	0	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資本的支出	円 2,624,237,500	円 2,170,025,575	円 1,808,016,338	% 82.7	円 147,829,000	円 306,382,925	円 362,009,237	円 100,858,258
建設改良費	1,561,758,500	1,129,512,784	767,503,547	72.3	147,829,000	284,416,716	362,009,237	100,858,258
企業債償還金	1,042,479,000	1,040,512,791	1,040,512,791	99.8	0	1,966,209	0	0
予備費	20,000,000	0	0	0.0	0	20,000,000	0	0

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 1,500,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）であったが、流用は行われていない。

(5) たな卸資産の購入限度額

本年度のたな卸資産の購入限度額は 9,333,000 円であるが、執行額（税込み）は 6,976,739 円（執行率 74.8%）となっており、限度額内の執行となっている。

3 資金の運用について

(1) 資金運用

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高	2,516,041,699 円（前年度繰越金）
資金増加額	189,133,587 円
資金期末残高	2,705,175,286 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 2,705,175,286 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和 4 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は発生主義会計に基づいて作成されるが、この発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収支が生じる会計期間とに差異が生じ、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにする必要があるため、次の 3 つの区分について表示する。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常業務活動の実施に係る資金の増減を表すため、サービスの提供等による収入、原材料等の購入による支出等、業務活動に係る現金の流れを示している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表すため、通常業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等による現金の流れを示している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表すため、増減資による収入及び支出、借入及び返済等の財務活動に係る現金の流れを示している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)			
区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	504,256,111	447,810,235	56,445,876
減価償却費	1,314,258,081	1,286,920,830	27,337,251
固定資産除却費	34,519,900	53,029,941	△ 18,510,041
引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,978,000	6,389,000	△ 35,367,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 459,293	△ 1,199,569	740,276
長期前受金戻入額	△ 397,254,439	△ 405,365,104	8,110,665
受取利息及び受取配当金	△ 219,993	△ 215,544	△ 4,449
支払利息	140,509,423	152,016,696	△ 11,507,273
未収金の増減額 (△は増加)	10,056,946	165,712,979	△ 155,656,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	515,828	△ 974,211	1,490,039
前払金の増減額 (△は増加)	△ 30,412,000	△ 2,544,000	△ 27,868,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 91,228,635	308,812,357	△ 400,040,992
預り金の増減額 (△は減少)	10,416,696	△ 9,817,468	20,234,164
小 計	1,465,980,625	2,000,576,142	△ 534,595,517
利息及び配当金の受取額	219,993	215,544	4,449
利息の支払額	△ 140,509,423	△ 152,016,696	11,507,273
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,325,691,195	1,848,774,990	△ 523,083,795
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,027,985,526	△ 1,395,476,560	367,491,034
無形固定資産の取得による支出	△ 700,000	0	△ 700,000
固定資産の除却による支出	△ 23,407,000	△ 8,868,000	△ 14,539,000
補助金等による収入	251,034,052	286,780,798	△ 35,746,746
負担金による収入	71,413,657	65,226,428	6,187,229
一時貸付による支出	△ 300,000,000	△ 1,300,000,000	1,000,000,000
一時貸付金の返済による収入	300,000,000	1,300,000,000	△ 1,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 729,644,817	△ 1,052,337,334	322,692,517
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	633,600,000	758,400,000	△ 124,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,040,512,791	△ 999,175,571	△ 41,337,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 406,912,791	△ 240,775,571	△ 166,137,220
資金増加額	189,133,587	555,662,085	△ 366,528,498
資金期首残高	2,516,041,699	1,960,379,614	555,662,085
資金期末残高	2,705,175,286	2,516,041,699	189,133,587

※本表は、間接法により作成

業務活動による本年度のキャッシュ・フローは 1,325,691,195 円で、前年度より 523,083,795 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは △729,644,817 円で、前年度より 322,692,517 円増加している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは △406,912,791 円で、前年度より 166,137,220 円減少している。

以上の3区分から本年度の資金は、前年度に比べ 189,133,587 円増加し、資金期末残高は 2,705,175,286 円となっている。

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
事業収益	3,117,071,199 ^円	3,099,556,381 ^円	17,514,818 ^円	100.6 [%]
営業収益	2,655,319,352	2,652,936,782	2,382,570	100.1
営業外収益	461,751,847	446,619,599	15,132,248	103.4
特別利益	0	0	0	—
事業費用	2,612,815,088	2,651,746,146	△ 38,931,058	98.5
営業費用	2,469,775,947	2,498,276,321	△ 28,500,374	98.9
営業外費用	142,179,604	153,210,537	△ 11,030,933	92.8
特別損失	859,537	259,288	600,249	331.5
差引額	504,256,111	447,810,235	56,445,876	112.6

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においても 504,256,111 円の純利益が生じている。なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益の本年度決算額は 2,655,319,352 円で、前年度と比較すると 0.1%増加し、2,382,570 円の増収となっている。

営業収益の内訳は、次のとおりとなっている。

(ア) 給水収益

給水量及び水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比率 (A) / (B) %
給水量 (m ³)	10,877,329	10,974,626	△ 97,297	99.1
水道料金 (円)	2,525,057,695	2,544,144,687	△ 19,086,992	99.2

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(イ) 受託工事収益

受託工事収益は、3,193,510 円であり、前年度の 63,173 円と比較すると 4,955.2%増加し、3,130,337 円の増収となっている。その主な要因は、県からの委託施工による受託工事が例年より大規模になったことによる受託工事収益の増額によるものである。

(ウ) その他営業収益

本年度のその他営業収益は 127,068,147 円であり、前年度の 108,728,922 円と比較すると 16.9%増加し、18,339,225 円の増収となっている。その主な要因は、佐賀西部広域水道企業団からの共同浄水場施設管理運営費負担金の増額によるものである。

イ 営業外収益

本年度の営業外収益は 461,751,847 円であり、前年度の 446,619,599 円と比較すると 3.4%増加し、15,132,248 円の増収となっている。

その内訳は、次のとおりとなっている。

受取利息及び配当金	219,993 円
他会計補助金	31,006,589 円
長期前受金戻入	397,254,439 円
引当金戻入益	23,084,586 円
雑収益	10,186,240 円

なお、雑収益の主なものは、原子力立地給付金 3,883,524 円、漏水事故による保険金 2,452,097 円、行政財産使用料 2,448,399 円である。

ウ 特別利益

本年度の特別利益はなかった。

(2) 事業費用

事業費用の状況は、次表のとおりである。

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
営業費用	人 件 費	163,660,875	196,335,198	△ 32,674,323	83.4
	物 件 費	957,337,091	961,942,062	△ 4,604,971	99.5
	減 価 償 却 費	1,314,258,081	1,286,920,830	27,337,251	102.1
	資 産 減 耗 費	34,519,900	53,078,231	△ 18,558,331	65.0
	小 計	2,469,775,947	2,498,276,321	△ 28,500,374	98.9
営業外費用	支 払 利 息	140,509,423	152,016,696	△ 11,507,273	92.4
	雑 支 出	1,670,181	1,193,841	476,340	139.9
	小 計	142,179,604	153,210,537	△ 11,030,933	92.8
特別損失	過年度損益修正損	859,537	259,288	600,249	331.5
	その他特別損失	0	0	0	—
	小 計	859,537	259,288	600,249	331.5
合 計		2,612,815,088	2,651,746,146	△ 38,931,058	98.5

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

ア 営業費用

(ア) 人件費

人件費は、職員給与費であり、営業費用の6.6%を占めている。

(イ) 物件費

物件費は、委託料、修繕費、負担金等であり、営業費用の38.8%を占めている。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の明細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているが、減価償却費は営業費用の53.2%を占めており、前年度と比較すると27,337,251円増加している。

(エ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費34,519,900円である。

イ 営業外費用

営業外費用は、支払利息140,509,423円及び雑支出1,670,181円である。

ウ 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損859,537円で、水道料金の還付及び減額調定によるものである。

5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について

(1) 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金で、本年度の変動額はなく、その状況は次表のとおりである。

項目	前年度末残高	当年度変動額	当年度末残高
再評価積立金	31,110,371	0	31,110,371
受贈財産評価額	91,767,005	0	91,767,005
工事負担金	218,615,267	0	218,615,267
国庫補助金	401,508,298	0	401,508,298
県補助金	89,114,359	0	89,114,359
他会計補助金	854,433,769	0	854,433,769
合計	1,686,549,069	0	1,686,549,069

(2) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度決算における積立金の状況は、次表のとおりである。

なお、当年度末処分利益剰余金は、689,259,177円である。

項目	前年度末残高	前年度処分量	当年度変動額	当年度末残高
減債積立金	0	0	0	0
利益積立金	219,173,115	0	0	219,173,115
建設改良積立金	1,451,225,967	806,289,183	△ 185,003,066	2,072,512,084
その他任意積立金	92,500,000	0	0	92,500,000
未処分利益剰余金	806,289,183	△ 806,289,183	689,259,177	689,259,177
合計	2,569,188,265	0	504,256,111	3,073,444,376

(3) 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金 689,259,177円は、利益剰余金処分量として建設改良積立金へ全額積み立てる予定になっている。

6 貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 (A)/(B)
資産 の部	固 定 資 産	30,018,862,574	30,313,617,125	△ 294,754,551	99.0
	流 動 資 産	2,989,598,035	2,780,165,929	209,432,106	107.5
	合 計	33,008,460,609	33,093,783,054	△ 85,322,445	99.7
負債・ 資本 の部	固 定 負 債	10,666,998,829	11,089,654,726	△ 422,655,897	96.2
	流 動 負 債	1,637,743,384	1,731,790,217	△ 94,046,833	94.6
	繰 延 収 益	10,612,800,979	10,685,676,805	△ 72,875,826	99.3
	資 本 金	5,330,923,972	5,330,923,972	0	100.0
	剰 余 金	4,759,993,445	4,255,737,334	504,256,111	111.8
	合 計	33,008,460,609	33,093,783,054	△ 85,322,445	99.7

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

土地、建物、構築物等の有形固定資産の合計額は、27,960,293,033 円で、資産総額の 84.7%を占めており、前年度より 186,367,451 円減少している。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増 減 (A)-(B)
水 利 権	11,347,915	11,580,798	△ 232,883
ダ ム 使 用 権	2,046,456,119	2,154,610,336	△ 108,154,217
電 話 加 入 権	765,507	765,507	0
合 計	2,058,569,541	2,166,956,641	△ 108,387,100

イ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 2,705,175,286 円で、前年度より 189,133,587 円増加している。

(イ) 未収金

未収金のうち、水道料金の未収金の状況は、次表のとおりである。

年度	区分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収納率 (B)/(A)
		件数	金 額 (A)	件数	金 額 (B)	件数	金 額	件数	金 額	
過年度	上水	14,613	107,277,925	8,609	65,773,908	228	814,217	5,869	40,689,800	61.3
	簡水	302	2,079,063	23	194,670	0	0	283	1,884,393	9.4
	計	14,915	109,356,988	8,632	65,968,578	228	814,217	6,152	42,574,193	60.3
現年度	上水	297,448	2,777,809,929	288,690	2,714,520,361	0	0	8,758	63,289,568	97.7
合 計		312,363	2,887,166,917	297,322	2,780,488,939	228	814,217	14,910	105,863,761	96.3

※上表は、消費税及び地方消費税を含む。

本年度の水道料金の収納率は、現年度分と過年度分の合計で前年度より 0.1 ポイント上昇し 96.3%となっている。水道料金は、水道事業経営の根幹をなすものであり、適正な貸倒引当金の計上又は不納欠損処分を行いつつ、事業の健全経営のために収納率の向上にさらなる努力を要望するものである。

なお、前年度末の収入未済額は 109,423,315 円であったが、過年度調定額 109,356,988 円と 66,327 円の差異が生じている。これは漏水の影響額を減額したことによるものである。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品の年度末現在高は 19,869,370 円である。なお、受払状況は、次表のとおりである。

年 度	前年度末在庫	年度中受入	年度中払出	本年度末在庫
令和2年度(A)	19,410,987	7,778,816	6,804,605	20,385,198
令和3年度(B)	20,385,198	6,342,490	6,858,318	19,869,370
増 減 (B)-(A)	974,211	△ 1,436,326	53,713	△ 515,828

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(エ) 前払金

前払金は 34,856,000 円で、前年度より 30,412,000 円増加しているが、これは令和4年度に繰越した工事費の一部を前払金として支出したものである。

主なものは、唐津肥前線災害復旧事業に伴う送水管移設(3-1)工事 9,300,000 円、和多田天満町地区他老朽管改良(3-1)工事 7,656,000 円である。

(2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借入先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
財務省	5,185,437,126 ^円	0 ^円	463,276,804 ^円	4,722,160,322 ^円
地方公共団体 金融機構	6,755,936,631	536,600,000	544,970,227	6,747,566,404
佐賀銀行	32,265,760	0	32,265,760	0
福岡銀行	0	97,000,000	0	97,000,000
合計	11,973,639,517	633,600,000	1,040,512,791	11,566,726,726

本年度借入額は 633,600,000 円で、これは主に浄水施設整備事業の財源である。

ア 固定負債

固定負債は 10,666,998,829 円で、前年度より 422,655,897 円減少している。

(ア) 企業債

1年以降に償還期限が到来する固定負債としての企業債は 10,539,522,829 円である。

(イ) 引当金

引当金は、修繕引当金 10,503,000 円及び退職給付引当金 116,973,000 円である。

イ 流動負債

流動負債は 1,637,743,384 円で、前年度より 94,046,833 円減少している。

(ア) 企業債

1年以内に償還期限が到来する流動負債としての企業債は 1,027,203,897 円である。

(イ) 未払金

未払金 555,019,499 円は、営業未払金 147,762,522 円、営業外未払金 35,414,900 円及びその他未払金 371,842,077 円である。

営業未払金の主なものは、浄水施設等運転・管理業務包括的委託料等 102,608,846 円、西大島町地区他港湾施設用水道管改修工事等 11,958,430 円、工業用水人件費負担金等 11,767,261 円、水質検査等手数料 8,901,670 円である。

営業外未払金は、消費税及び地方消費税である。

その他未払金の主なものは、水源浄水設備更新等に伴う工事費 297,494,000 円、設計等委託料 64,158,600 円である。

(ウ) 引当金

引当金は、翌年度の 6 月に支給する賞与引当金 12,433,000 円及び法定福利費引当金 2,440,000 円である。

(エ) その他流動負債

その他流動負債の本年度末現在高 40,646,988 円は、下水道使用料金、所得税等の預り金及び令和 4 年 3 月 31 日現在の未返還契約保証金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 10,612,800,979 円で、前年度より 72,875,826 円減少している。

(3) 資本の部

ア 資本金

資本金は、自己資本金 5,330,923,972 円であり、前年度と同額である。

イ 剰余金

資本剰余金及び利益剰余金については、「5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について」の項で述べたとおりである。

7 経営分析について

本年度における事業活動の状況を見るため、主な経営、財務指標の数値について平成 29 年 8 月に策定された唐津市水道事業ビジョンに定めた目標値と比較する。各指標の目標値は次表のとおりである。

指 標	目標値 (R4)	算 式
料金回収率	105.00 %	供給単価／給水原価×100
経常収支比率	115.00	(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)×100
営業収支比率	110.00	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100
流動比率	260.00	流動資産／流動負債×100
企業債残高対給水収益比率	500.00	企業債残高／給水収益×100

(1) 料金回収率

水道事業の経営状況の健全性を示す指標の一つである。この値が 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。

直近 3 か年の料金回収率は次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
有収水量 1 m ³ 当たり	供給単価	232円14銭	231円82銭	232円36銭	給水収益/年間給水量
	給水原価	203円33銭	204円66銭	197円34銭	(経常経費－受託工事費－長期前受金戻入額)/年間給水量
料 金 回 収 率 (%)		114.17	113.27	117.75	供給単価／給水原価×100

供給単価は、有収水量 1 m³当たりの使用者が負担する単価を表し、給水原価は、有収水量 1 m³当たりにどれだけ費用を要しているかを表している。

供給単価については、水道料金の引上げにより増加傾向にあるものの、節水への取組や供給人口の減少、供給世帯の高齢化等により、今後低下することが予想される。また簡易水道事業の上水道事業への統合や地形的要因によって配水管等の施設効率が悪いなどの理由に加え、有収水量が年々減少していることなどの影響から、1 m³当たりの給水原価は今後微増で推移するものと考えられる。

料金回収率については、目標値を上回っているものの、今後も経費節減に努められ、安定的な販売利益の確保に努められたい。

(2) 収支比率及び流動比率

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	説明
経常収支比率	119.34%	116.90%	121.26%	経常収益の経常費用に対する割合を示し、この値は100%以上であることが望ましいとされている。
営業収支比率	107.52	106.19	110.23	営業収益の営業費用に対する割合を示し、この値は100%を一定程度上回っている必要がある。
流動比率	182.54	160.54	171.37	水道事業の財務安全性を表している指標であり、この値は100%以上で、より高いほうが安全性が高いとされている。

直近3か年の数値を目標値と比較すると、経常収支比率については目標値を上回って推移しているが、営業収支比率及び流動比率については100%以上ではあるものの目標値には至らない状況となっている。

(3) 企業債残高対給水収益比率

企業債残高の規模と経営への影響を分析するための指標であり、この値は低い方が良いとされている。

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
企業債残高(円)	11,566,726,726	11,973,639,517	12,214,415,088	12,576,958,844	13,080,828,262
給水収益(円)	2,525,057,695	2,544,144,687	2,569,473,000	2,546,514,212	2,185,040,113
企業債残高対給水収益比率(%)	458.08	470.64	475.37	493.89	598.65

企業債の過去5年の残高は微減で推移しており、それに伴い企業債残高対給水収益比率についても年々下がってきている。

(4) 水道施設の稼働状況について

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式
施設利用率	51.3%	51.0%	51.0%	$(1日平均配水量/1日配水能力) \times 100$
最大稼働率	59.1	55.4	56.8	$(1日最大配水量/1日配水能力) \times 100$
負荷率	86.9	92.0	89.7	$(1日平均配水量/1日最大配水量) \times 100$

ア 施設利用率

施設利用率は、施設利用状況の良否を判断するものであるが、この比率が高いほど水道施設が効率的に運営されていることになる。

イ 最大稼働率

最大稼働率が100%以下ということは、配水能力に余裕があるということで、言い換えると給水施設に余裕があることを示すものである。

ウ 負荷率

負荷率は、設備の利用効率を表す数値であり、この数値が 100%近くなるということは、それだけ需要期と非需要期の差が縮まっていることを意味し、施設が 1 年を通じて平均的に稼動していることを示すものである。水道事業の場合、負荷率の改善が経営の最大努力目標とされている。

(5) 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、唐津市水道事業及び下水道事業貸倒引当金算定基準に基づき、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分されている。

ア 一般債権

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、過去 3 か年の貸倒実績率の平均値により算出した額を引当金計上している。

イ 貸倒懸念債権

貸倒懸念債権は、経営破たんの状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性の高い債務者に対する債権をいい、当該債権額の 50%を引当金計上している。

ウ 破産更生債権等

破産更生債権等は、経営破たん又は実質的に経営破たんに陥っている債務者に対する債権をいい、「宛所不明」、「居所不明」、「死亡」、「破産及び時効等」の債務者についての未収金を全額引当金計上している。

債権の未回収率及び貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

区 分	事 由	対 象 額	未回収率	貸倒見積高
一 般 債 権	督 促 中	円 72,988,597	%	円 1,532,760
貸 倒 懸 念 債 権	督 促 中	32,875,164	50.0	16,437,582
破 産 更 生 債 権 等	精 算 不 能 倒 産 ・ 破 産 等	0	100.0	0
合 計		105,863,761	—	17,970,342

- ※ 一般債権の未回収率（貸倒実績率）の算定は、過去3年間の平均
- ※ 貸倒懸念債権の未回収率は、文献等を参考にした率
- ※ 破産更生債権等は、不納欠損処分の対象者全額

給水債権については、膨大な量を管理することとなるため、消滅時効期間内に債権を回収することがこれまで以上に求められることから、未収金の滞留状況を分析するなど適切な債権管理を行い、収入の確保を図る必要がある。

本年度末の未回収債権対象額の現在高は 105,863,761 円で、前年度より 3,559,554 円減少している。なお、貸倒見積高は 17,970,342 円であり、前年度の貸倒見積高 18,429,635 円から、不納欠損処分した 814,217 円を差し引き、不足する 354,924 円を繰り入れたもので、前年度末見積高より 459,293 円減少している。

水道料金債権については、負担の公平性の観点から居所不明者等の取扱いや債務者の死亡による相続には特に注意して適正な債権管理を行うなど、引き続き未回収債権の回収に努められたい。

以上、公営企業にとって特に重要な指標の状況について述べてきたが、概ね水道事業経営上望ましいとされている数値を満たしていると言える。

8 むすび（総括意見）

令和3年度決算書において、1年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が3,117,071,199円となったのに対し、事業費用は2,612,815,088円となったため、差引き504,256,111円の純利益となった。

事業収益の根幹を成す水道料金収入については、前年度と比較すると年間給水量が97,297 m³（0.9%）減少し、19,086,992円の減収となったが、事業収益全体では17,514,818円（0.6%）の増となっている。また、事業費用については、職員人件費、資産減耗費、支払利息等が減少したことなどにより、事業費用全体で前年度より38,931,058円（1.5%）の減となっている。

以上のように総収支で利益は出ているものの、現在、全国的な人口減少に加え、節水機器の普及や飲料水を購入する人が増えたことによる水道水離れが進んでおり、これらが与える水道事業への影響は本市においても大きく、使用水量の減少とともに料金収入が減少することが見込まれ、事業収益は今後、減少すると推測される。

また、老朽化する管路が増加し管路の整備更新も重要ではあるが、昭和46年度に供用を開始した久里第1浄水場をはじめ、各水道施設においても経年化及び老朽化が進み、維持管理、更新等に今後多額の経費を要すると見込まれる。当年度未処分利益剰余金の全額を次年度において建設改良積立金へ積み立てる予定とされているが、水道行政を取り巻く環境は依然として厳しく、より合理的かつ効率的に水道事業を行っていく必要がある。

平成29年8月に、平成30年度から10年間を計画期間とし、本市水道事業の現状と課題や将来像を示し、安全で良質な飲料水を安定供給するという水道事業の基本理念と理想像の実現のために「唐津市水道事業ビジョン」を、また、その指標となる数値目標の達成に向けて経営基盤強化と財政マネジメント向上に取り組むための中長期経営計画としての「唐津市水道事業経営戦略」を策定し、計画実現に向け実施されている。今後、策定した計画に対する検証・分析を確実に行う必要があり、平成26年度から実施している水道事業運営の民間事業者への包括的委託などの官民連携を伸張しながら、より安定的かつ持続的な水道事業の経営基盤強化のための取組を一層推進されることを期待する。

決算審査意見書資料

比較損益計算書及びびすう勢比率表

第1表

(単位：円)

科 目	借				貸				方					
	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		令和3年度 (C)		令和2年度 (D)		増 減		すう勢比率%			
	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	(C)-(D)	3年度	2年度			
1 営業費用	2,469,775,947	94.5	2,498,276,321	94.2	△ 28,500,374	102.7	103.9	2,655,319,352	85.2	2,652,936,782	85.6	2,382,570	100.2	100.1
(1) 原水及び浄水費	656,585,532	25.1	677,072,219	25.5	△ 20,486,687	99.0	102.1	2,525,057,695	81.0	2,544,144,687	82.1	△ 19,086,992	98.3	99.0
(2) 配水及び給水費	242,182,405	9.3	232,979,270	8.8	9,203,135	104.0	100.0	3,193,510	0.1	63,173	0.0	3,130,337	18,436.2	364.7
(3) 受託工事費	3,068,000	0.1	0	—	3,068,000	皆増	—	0	—	0	—	0	—	—
(4) 業務費	129,824,088	5.0	129,690,142	4.9	133,946	99.4	99.3	127,068,147	4.1	108,728,922	3.5	18,339,225	157.2	134.6
(5) 総係費	89,337,941	3.4	118,535,629	4.5	△ 29,197,688	91.7	121.6	461,751,847	14.8	446,619,599	14.4	15,132,248	98.4	95.2
(6) 減価償却費	1,314,258,081	50.3	1,286,920,830	48.5	27,337,251	104.0	101.9	219,993	0.0	215,544	0.0	4,449	41.3	40.4
(7) 資産減耗費	34,519,900	1.3	53,078,231	2.0	△ 18,558,331	199.9	307.3	31,006,589	1.0	33,550,563	1.1	△ 2,543,974	86.4	93.5
(8) その他営業費用	0	—	0	—	0	—	—	397,254,439	12.7	405,365,104	13.1	△ 8,110,665	101.8	103.9
2 営業外費用	142,179,604	5.4	153,210,537	5.8	△ 11,030,933	84.5	91.1	23,084,586	0.7	0	—	23,084,586	1,441.7	皆減
支払利息及び 企業債取扱諸費	140,509,423	5.4	152,016,696	5.7	△ 11,507,273	85.1	92.1	10,186,240	0.3	7,488,388	0.2	2,697,852	25.0	18.4
(2) 雑支出	1,670,181	0.1	1,193,841	0.0	476,340	54.0	38.6	0	—	0	—	0	皆減	皆減
3 特別損失	859,537	0.0	259,288	0.0	600,249	182.3	55.0	0	—	0	—	0	皆減	皆減
(1) 固定資産売却損	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	0	皆減	皆減
(2) 過年度損益修正損	859,537	0.0	259,288	0.0	600,249	182.3	55.0	0	—	0	—	0	皆減	皆減
(3) その他特別損失	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	0	皆減	皆減
小 計	2,612,815,088	100.0	2,651,746,146	100.0	△ 38,931,058	101.5	103.1	3,117,071,199	100.0	3,099,556,381	100.0	17,514,818	96.2	95.7
当年度純利益	504,256,111		447,810,235		56,445,876	75.8	67.3	0		0		0	—	—
合 計	3,117,071,199		3,099,556,381		17,514,818	96.2	95.7	3,117,071,199		3,099,556,381		17,514,818	96.2	95.7

※ すう勢比率は、令和元年度を基準年度とする。

比較貸借対照表

第2表

科 目	借				方			
	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 減 (A)-(B)	すう勢比率		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		3年度	2年度	
資産の部	円	%	円	%	円	%	%	
1 固 定 資 産	30,018,862,574	90.9	30,313,617,125	91.6	△ 294,754,551	99.3	100.2	
(1) 有 形 固 定 資 産	27,960,293,033	84.7	28,146,660,484	85.1	△ 186,367,451	100.0	100.6	
イ 土 地	1,282,085,153	3.9	1,280,637,553	3.9	1,447,600	107.9	107.8	
ロ 建 物	483,852,945	1.5	502,836,159	1.5	△ 18,983,214	92.6	96.2	
ハ 構 築 物	22,035,166,667	66.8	22,314,656,192	67.4	△ 279,489,525	98.1	99.4	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,942,274,499	11.9	3,903,317,661	11.8	38,956,838	106.9	105.8	
ホ 車 両 運 搬 具	1,334,503	0.0	1,376,173	0.0	△ 41,670	97.0	100.0	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	21,973,826	0.1	22,781,306	0.1	△ 807,480	104.0	107.8	
ト 建 設 仮 勘 定	193,605,440	0.6	121,055,440	0.4	72,550,000	206.3	129.0	
(2) 無 形 固 定 資 産	2,058,569,541	6.2	2,166,956,641	6.5	△ 108,387,100	90.4	95.2	
イ 水 利 権	11,347,915	0.0	11,580,798	0.0	△ 232,883	90.7	92.5	
ロ ダ ム 使 用 権	2,046,456,119	6.2	2,154,610,336	6.5	△ 108,154,217	90.4	95.2	
ハ 電 話 加 入 権	765,507	0.0	765,507	0.0	0	100.0	100.0	
2 流 動 資 産	2,989,598,035	9.1	2,780,165,929	8.4	209,432,106	125.3	116.5	
(1) 現 金 預 金	2,705,175,286	8.2	2,516,041,699	7.6	189,133,587	138.0	128.3	
イ 現 金	270,489	0.0	250,687	0.0	19,802	122.0	113.1	
ロ 預 金	2,704,904,797	8.2	2,515,791,012	7.6	189,113,785	138.0	128.3	
(2) 未 収 金	229,697,379	0.7	239,295,032	0.7	△ 9,597,653	56.9	59.3	
イ 営 業 未 収 金	176,692,233	0.5	176,471,627	0.5	220,606	131.9	131.7	
ロ 営 業 外 未 収 金	869,320	0.0	237,530	0.0	631,790	1.8	0.5	
ハ その他未収金	70,106,168	0.2	81,015,510	0.2	△ 10,909,342	29.2	33.7	
ニ 貸 倒 引 当 金	△ 17,970,342	△ 0.1	△ 18,429,635	△ 0.1	459,293	91.5	93.9	
(3) 貯 蔵 品	19,869,370	0.1	20,385,198	0.1	△ 515,828	102.4	105.0	
(4) 前 払 金	34,856,000	0.1	4,444,000	0.0	30,412,000	1,834.5	233.9	
(5) その他流動資産	0	—	0	—	0	—	—	
イ 保 有 有 価 証 券	0	—	0	—	0	—	—	
資 産 合 計	33,008,460,609	100.0	33,093,783,054	100.0	△ 85,322,445	101.2	101.4	

※ すう勢比率は、令和元年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

科 目	貸				方		
	令和3年度 (C)		令和2年度 (D)		増 減 (C)-(D)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		3年度	2年度
	円	%	円	%	円	%	%
負債の部							
1 固 定 負 債	10,666,998,829	32.3	11,089,654,726	33.5	△ 422,655,897	93.9	97.6
(1) 企 業 債	10,539,522,829	31.9	10,933,126,726	33.0	△ 393,603,897	94.0	97.5
(2) 引 当 金	127,476,000	0.4	156,528,000	0.5	△ 29,052,000	85.2	104.6
イ修繕引当金	10,503,000	0.0	10,503,000	0.0	0	100.0	100.0
ロ退職給付引当金	116,973,000	0.4	146,025,000	0.4	△ 29,052,000	84.1	105.0
2 流 動 負 債	1,637,743,384	5.0	1,731,790,217	5.2	△ 94,046,833	117.7	124.4
(1) 企 業 債	1,027,203,897	3.1	1,040,512,791	3.1	△ 13,308,894	102.8	104.1
(2) 未 払 金	555,019,499	1.7	646,248,134	2.0	△ 91,228,635	164.5	191.5
イ営業未払金	147,762,522	0.4	129,257,424	0.4	18,505,098	110.0	96.3
ロ営業外未払金	35,414,900	0.1	0	—	35,414,900	皆増	—
ハその他未払金	371,842,077	1.1	516,990,710	1.6	△ 145,148,633	183.0	254.5
(3) 引 当 金	14,873,000	0.0	14,799,000	0.0	74,000	96.8	96.3
イ賞与引当金	12,433,000	0.0	12,339,000	0.0	94,000	97.2	96.5
ロ法定福利費引当金	2,440,000	0.0	2,460,000	0.0	△ 20,000	95.0	95.8
(4) その他流動負債	40,646,988	0.1	30,230,292	0.1	10,416,696	101.5	75.5
イ預り金	35,130,988	0.1	28,122,592	0.1	7,008,396	90.2	72.2
ロ預り保証金	5,516,000	0.0	2,107,700	0.0	3,408,300	497.8	190.2
ハ預り有価証券	0	—	0	—	0	—	—
(5) 一時借入金	0	—	0	—	0	—	—
3 繰 延 収 益	10,612,800,979	32.2	10,685,676,805	32.3	△ 72,875,826	98.9	99.6
(1) 長 期 前 受 金	18,714,652,111	56.7	18,400,567,072	55.6	314,085,039	103.5	101.8
イ受贈財産評価額	405,094,617	1.2	403,163,713	1.2	1,930,904	101.9	101.4
ロ工事負担金	8,342,254,273	25.3	8,278,860,216	25.0	63,394,057	101.5	100.7
ハ他会計負担金	3,698,373	0.0	3,698,373	0.0	0	101.1	101.1
ニ国庫補助金	5,872,071,928	17.8	5,818,860,103	17.6	53,211,825	102.1	101.1
ホ県補助金	560,194,441	1.7	560,225,073	1.7	△ 30,632	100.0	100.0
ハ他会計補助金	3,531,338,479	10.7	3,335,759,594	10.1	195,578,885	112.3	106.0
(2) 収益化累計額	△ 8,101,851,132	△ 24.5	△ 7,714,890,267	△ 23.3	△ 386,960,865	110.3	105.0
負債合計	22,917,543,192	69.4	23,507,121,748	71.0	△ 589,578,556	97.6	100.1
資本の部							
1 資 本 金	5,330,923,972	16.2	5,330,923,972	16.1	0	100.0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	5,330,923,972	16.2	5,330,923,972	16.1	0	100.0	100.0
イ固有資本金	1,500,934,245	4.5	1,500,934,245	4.5	0	100.0	100.0
ロ組入資本金	3,219,672,976	9.8	3,219,672,976	9.7	0	100.0	100.0
ハ繰入資本金	610,316,751	1.8	610,316,751	1.8	0	100.0	100.0
2 剰 余 金	4,759,993,445	14.4	4,255,737,334	12.9	504,256,111	125.0	111.8
(1) 資 本 剰 余 金	1,686,549,069	5.1	1,686,549,069	5.1	0	100.0	100.0
イ再評価積立金	31,110,371	0.1	31,110,371	0.1	0	100.0	100.0
ロ受贈財産評価額	91,767,005	0.3	91,767,005	0.3	0	100.0	100.0
ハ工事負担金	218,615,267	0.7	218,615,267	0.7	0	100.0	100.0
ニ国庫補助金	401,508,298	1.2	401,508,298	1.2	0	100.0	100.0
ホ県補助金	89,114,359	0.3	89,114,359	0.3	0	100.0	100.0
ハ他会計補助金	854,433,769	2.6	854,433,769	2.6	0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	3,073,444,376	9.3	2,569,188,265	7.8	504,256,111	144.9	121.1
イ減債積立金	0	—	0	—	0	—	—
ロ利益積立金	219,173,115	0.7	219,173,115	0.7	0	100.0	100.0
ハ建設改良積立金	2,072,512,084	6.3	1,451,225,967	4.4	621,286,117	276.0	193.3
ニその他任意積立金	92,500,000	0.3	92,500,000	0.3	0	100.0	100.0
ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	689,259,177	2.1	806,289,183	2.4	△ 117,030,006	65.1	76.1
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		
その他未処分利益剰余金変動額	185,003,066		358,478,948		△ 173,475,882		
当 年 度 純 利 益	504,256,111		447,810,235		56,445,876		
資本合計	10,090,917,417	30.6	9,586,661,306	29.0	504,256,111	110.4	104.9
負債資本合計	33,008,460,609	100.0	33,093,783,054	100.0	△ 85,322,445	101.2	101.4

費用節別比較表

第3表

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 減 (A)-(B)	対前年度 比 (A)/(B)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	163,660,875	6.3	196,335,198	7.4	△ 32,674,323	83.4
給 料	88,150,800	3.4	87,960,600	3.3	190,200	100.2
手 当 等	44,529,383	1.7	45,998,988	1.7	△ 1,469,605	96.8
報 酬	0	—	0	—	0	—
法 定 福 利 費	30,980,692	1.2	31,619,009	1.2	△ 638,317	98.0
退 職 給 付 費	0	—	30,756,601	1.2	△ 30,756,601	皆減
物件費その他の経費	2,449,154,213	93.7	2,455,410,948	92.6	△ 6,256,735	99.7
(1) 事務事業費	2,250,596,740	86.1	2,211,135,021	83.4	39,461,719	101.8
手 当 (児童手当等)	2,135,000	0.1	2,250,000	0.1	△ 115,000	94.9
厚 生 費	218,320	0.0	206,200	0.0	12,120	105.9
報 償 費	5,500	0.0	0	—	5,500	皆増
旅 費	19,078	0.0	129,274	0.0	△ 110,196	14.8
被 服 費	0	—	0	—	0	—
備 消 品 費	1,071,274	0.0	1,320,320	0.0	△ 249,046	81.1
燃 料 費	420,198	0.0	463,478	0.0	△ 43,280	90.7
光 熱 水 費	2,664,361	0.1	2,469,637	0.1	194,724	107.9
印 刷 製 本 費	195,500	0.0	136,000	0.0	59,500	143.8
通 信 運 搬 費	798,416	0.0	863,059	0.0	△ 64,643	92.5
広 告 料	0	—	0	—	0	—
委 託 料	806,347,081	30.9	786,274,313	29.7	20,072,768	102.6
手 数 料	36,397,014	1.4	34,577,666	1.3	1,819,348	105.3
賃 借 料	4,074,696	0.2	4,090,180	0.2	△ 15,484	99.6
修 繕 費	36,647,947	1.4	28,562,449	1.1	8,085,498	128.3
路 面 復 旧 費	6,449,000	0.2	5,943,000	0.2	506,000	108.5
工 事 請 負 費	1,750,000	0.1	2,040,000	0.1	△ 290,000	85.8
動 力 費	0	—	0	—	0	—
薬 品 費	0	—	0	—	0	—
材 料 費	95,656	0.0	357,255	0.0	△ 261,599	26.8
交 際 費	0	—	0	—	0	—
食 糧 費	0	—	0	—	0	—
有形固定資産減価償却費	1,205,170,981	46.1	1,177,833,730	44.4	27,337,251	102.3
無形固定資産減価償却費	109,087,100	4.2	109,087,100	4.1	0	100.0
固 定 資 産 除 却 費	34,519,900	1.3	53,029,941	2.0	△ 18,510,041	65.1
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	—	48,290	0.0	△ 48,290	皆減
控 除 外 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額 償 却 材 料 売 却 原 価	0	—	0	—	0	—
不 用 品 売 却 原 価	0	—	0	—	0	—
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	859,537	0.0	259,288	0.0	600,249	331.5
そ の 他 雑 支 出	1,670,181	0.1	1,193,841	0.0	476,340	139.9
(2) そ の 他	198,557,473	7.6	244,275,927	9.2	△ 45,718,454	81.3
保 険 料	1,561,583	0.1	1,585,586	0.1	△ 24,003	98.5
補 償 金	3,443,197	0.1	676,560	0.0	2,766,637	508.9
負 担 金	52,632,246	2.0	88,835,895	3.4	△ 36,203,649	59.2
企 業 債 利 息	140,509,423	5.4	152,016,696	5.7	△ 11,507,273	92.4
一 時 借 入 金 利 息	0	—	0	—	0	—
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	0	—	0	—	0	—
公 課 費	56,100	0.0	112,100	0.0	△ 56,000	50.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	354,924	0.0	1,049,090	0.0	△ 694,166	33.8
合 計	2,612,815,088	100.0	2,651,746,146	100.0	△ 38,931,058	98.5

※人件費のうち手当等、法定福利費及び退職給付費は、引当金繰入額を含む。

令和3年度（現年度）水道料金収入状況表

第4表

区分	調定額		収入額		収入未済額	
	件数	水量 m ³	金額 円	件数	金額 円	対調定額 割合 %
13mm	269,432	7,360,128	1,697,644,797	261,536	1,653,901,655	97.4
20mm	20,897	668,088	197,409,397	20,249	191,571,481	97.0
25mm	3,282	344,858	111,650,790	3,196	109,264,293	97.9
30mm	278	29,328	10,263,383	265	9,841,810	95.9
40mm	2,749	1,188,629	369,737,900	2,660	364,518,455	98.6
50mm	418	424,476	126,914,580	408	126,090,060	99.4
75mm	344	644,636	199,160,276	330	194,534,920	97.7
100mm	48	217,186	65,028,806	46	64,797,687	99.6
150mm	0	0	0	0	0	—
200mm	0	0	0	0	0	—
その他	0	0	0	0	0	—
湯屋用	0	0	0	0	0	—
合計	297,448	10,877,329	2,777,809,929	288,690	2,714,520,361	97.7
				8,758	63,289,568	2.3

※ 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

唐津市工業用水道事業会計

目 次

1	事業の概要について	3 0
2	予算及び決算について	3 1
3	資金の運用について	3 3
4	損益計算書について	3 4
5	貸借対照表について	3 6
6	経営分析について	3 9
7	むすび（総括意見）	4 1

決算審査意見書資料

第1表	収益的収支執行状況表	4 2
第2表	資本的収支執行状況表	4 3
第3表	比較損益計算書及びすう勢比率表	4 4
第4表	比較貸借対照表及びすう勢比率表	4 5

1 事業の概要について

本市の工業用水道事業は、企業団地への企業立地の促進を図るため、昭和 59 年度に建設事業に着手し、平成 4 年度に施設が完成、平成 5 年 7 月から供給を開始し、その給水能力は 1 日当たり 9,300 m³である。

供給状況については、令和 4 年 3 月末現在、給水事業所数は 6 社で、その 1 日当たりの契約水量は 1,994 m³、年間給水量は 704,614 m³となっている。

なお、過去 10 年間の工業用水道の供給の推移は、次表のとおりである。

過去10年間の工業用水道事業供給推移

各年度末現在

年 度	事業所数	契約水量	年間給水量	超過使用 水量等	水道料金（税込）
平成24年度	社 6	m ³ /日 1,684	m ³ 614,660	m ³ 3,060	円 30,941,451
平成25年度	7	1,784	620,560	3,680	31,383,343
平成26年度	7	1,784	651,160	3,060	34,970,670
平成27年度	6	1,534	572,044	0	30,890,376
平成28年度	6	1,102	415,190	21,572	23,652,324
平成29年度	6	1,102	402,230	61,320	25,031,700
平成30年度	6	1,778	611,842	0	33,039,468
令和元年度	5	1,940	722,240	0	39,359,030
令和2年度	5	1,910	697,150	0	38,343,250
令和3年度	6	1,994	704,614	0	38,753,770

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	94,546,882 円
事業費用	103,604,151 円
差引額	△ 9,057,269 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
事 業 収 益	94,763,000 ^円	94,546,882 ^円	83,979,950 ^円	99.8 [%]	10,566,932 ^円	5,636,912 ^円
営 業 収 益	44,506,000	43,891,070	35,364,000	98.6	8,527,070	3,523,070
営 業 外 収 益	50,257,000	50,655,812	48,615,950	100.8	2,039,862	2,113,842

イ 支出

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不 用 額 (A)-(B)	未 払 額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
事 業 費 用	118,976,000 ^円	103,604,151 ^円	101,019,386 ^円	87.1 [%]	15,371,849 ^円	2,584,765 ^円	973,487 ^円
営 業 費 用	115,249,500	100,877,651	99,341,786	87.5	14,371,849	1,535,865	973,487
営 業 外 費 用	2,726,500	2,726,500	1,677,600	100.0	0	1,048,900	0
予 備 費	1,000,000	0	0	0.0	1,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては予算額 94,763,000 円に対し決算額が 94,546,882 円で、決算額の予算額に対する割合は 99.8%、支出においては予算額 118,976,000 円に対し決算額が 103,604,151 円、決算額の予算額に対する割合は 87.1%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は△ 9,057,269 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収入額	0円
支出額	21,304,800円
差引額	△ 21,304,800円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 1,936,800円及び過年度分損益勘定留保資金 19,368,000円で補填されている。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資本的収入	1,000	0	0	0.0	0	0
工事負担金	1,000	0	0	0.0	0	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資本的支出	29,800,000	21,304,800	1,724,800	71.5	8,495,200	19,580,000	1,936,800
建設改良費	28,800,000	21,304,800	1,724,800	74.0	7,495,200	19,580,000	1,936,800
予備費	1,000,000	0	0	0.0	1,000,000	0	0

建設改良費 21,304,800円は、工業用水管新設工事 1,724,800円及び工業用水ブロック形成池フロキュレータ更新工事 19,580,000円である。

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 150,000,000円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）であったが、流用は行われていない。

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高	134,362,895 円（前年度繰越金）
資金増加額	37,324,560 円
資金期末残高	171,687,455 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 171,687,455 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和 4 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 10,994,069	△ 22,304,815	11,310,746
減価償却費	78,965,458	78,893,862	71,596
固定資産除却費	0	41,351	△ 41,351
引当金の増減額（△は減少）	98,000	△ 187,000	285,000
長期前受金戻入額	△ 27,253,011	△ 27,270,735	17,724
受取利息及び受取配当金	△ 1,553	△ 1,311	△ 242
支払利息	0	245,090	△ 245,090
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 552,252	2,305,640	△ 2,857,892
未払金の増減額（△は減少）	16,441,494	△ 9,900,737	26,342,231
預り金の増減額（△は減少）	△ 13,060	△ 10,890	△ 2,170
小 計	56,691,007	21,810,455	34,880,552
利息及び配当金の受取額	1,553	1,311	242
利息の支払額	0	△ 245,090	245,090
業務活動によるキャッシュ・フロー	56,692,560	21,566,676	35,125,884
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 19,368,000	△ 1,281,000	△ 18,087,000
負担金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,368,000	△ 1,281,000	△ 18,087,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	△ 7,400,142	7,400,142
他会計からの出資による収入	0	7,400,142	△ 7,400,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額	37,324,560	20,285,676	17,038,884
資金期首残高	134,362,895	114,077,219	20,285,676
資金期末残高	171,687,455	134,362,895	37,324,560

※本表は、間接法により作成

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
事 業 収 益	円 88,910,095	円 87,848,320	円 1,061,775	% 101.2
営 業 収 益	40,368,000	39,661,700	706,300	101.8
営 業 外 収 益	48,542,095	48,186,620	355,475	100.7
事 業 費 用	99,904,164	110,153,135	△ 10,248,971	90.7
営 業 費 用	99,904,164	109,908,045	△ 10,003,881	90.9
営 業 外 費 用	0	245,090	△ 245,090	皆減
差 引 額	△ 10,994,069	△ 22,304,815	11,310,746	—

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においても 10,994,069 円の純損失が生じている。
なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益の本年度決算額は 40,368,000 円で、前年度と比較すると 706,300 円の増収となっている。

イ 営業外収益

営業外収益の本年度決算額は 48,542,095 円で、前年度と比較すると 355,475 円の増収となっており、その内訳は、受取利息及び配当金 1,553 円、長期前受金戻入 27,253,011 円、引当金戻入益 145,751 円及び協力金などの雑収益 21,141,780 円である。

(2) 事業費用

事業費用の状況は、次表のとおりである。

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
営業 費用	人 件 費	5,956,939	5,146,508	810,431	115.7
	物 件 費	14,981,767	25,826,324	△ 10,844,557	58.0
	減 価 償 却 費	78,965,458	78,893,862	71,596	100.1
	資 産 減 耗 費	0	41,351	△ 41,351	皆減
	小 計	99,904,164	109,908,045	△ 10,003,881	90.9
営業外費用	支 払 利 息	0	245,090	△ 245,090	皆減
	小 計	0	245,090	△ 245,090	皆減
合 計		99,904,164	110,153,135	△ 10,248,971	90.7

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

ア 営業費用

(ア) 人件費

人件費は、職員給与費であり、営業費用の 6.0%を占めている。

(イ) 物件費

物件費は、巖木ダム負担金、電気料金等負担金等であり、営業費用の 15.0%を占めている。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の明細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているが、減価償却費は営業費用の 79.0%を占めており、前年度と比較すると 71,596 円増加している。

(エ) 資産減耗費

資産減耗費の固定資産除却費はなかった。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度に企業債の償還が終了し、新規借入れも行われておらず、また、一時借入れも行われていないため、支払利息はなかった。

5 貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
資産の部	固 定 資 産	1,820,560,363	1,880,157,821	△ 59,597,458	96.8
	流 動 資 産	182,522,787	144,645,975	37,876,812	126.2
	合 計	2,003,083,150	2,024,803,796	△ 21,720,646	98.9
負債・資本の部	固 定 負 債	0	0	0	—
	流 動 負 債	22,844,015	6,317,581	16,526,434	361.6
	繰 延 収 益	602,396,385	629,649,396	△ 27,253,011	95.7
	資 本 金	2,914,844,210	2,914,844,210	0	100.0
	剰 余 金	△ 1,537,001,460	△ 1,526,007,391	△ 10,994,069	—
	合 計	2,003,083,150	2,024,803,796	△ 21,720,646	98.9

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置の有形固定資産の合計額は 550,867,573 円で、資産総額の 27.5%（前年度 27.5%）を占め、前年度より 5,093,879 円減少している。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は、水利権及びダム使用権で、年度当初現在高 1,324,196,369 円から当年度減価償却高 54,503,579 円を差し引いた 1,269,692,790 円が年度末の現在高となっている。

イ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の年度末残高は 171,687,455 円である。

(イ) 未収金

未収金 10,835,332 円は、営業未収金 8,694,820 円（うち納期末到来分は、水道料金 3,399,770 円及び職員給与負担金 5,127,300 円）及び営業外未収金 2,140,512 円（うち納期末到来分は、協力金 2,039,862 円）である。

なお、納期末到来分以外の未収金として、令和元年 10 月分及び 11 月分の水道料金 167,750 円及び協力金 100,650 円が計上されており、今後適切な債権管理が必要である。

(2) 負債の部

ア 固定負債

1 年以降に償還期限が到来する固定負債としての企業債は、本年度もなかった。

イ 流動負債

(ア) 企業債

1 年以内に償還期限が到来する流動負債としての企業債は、本年度もなかった。

(イ) 未払金

未払金 22,164,765 円は、営業未払金 1,535,865 円、営業外未払金 1,048,900 円及びその他未払金 19,580,000 円である。

なお、営業未払金の主なものは、電気料金等他負担金 1,379,205 円、水質検査業務手数料 137,500 円である。

営業外未払金は、消費税及び地方消費税であり、その他未払金は、工業用水フロック形成池フロキュレータ更新工事費である。

(ウ) 引当金

引当金 571,000 円は、翌年度の 6 月に支給する賞与引当金 477,000 円及び法定福利費引当金 94,000 円である。

(エ) その他流動負債

その他流動負債の本年度末現在高 108,250 円は、出納取扱金融機関からの保証金 100,000 円及び所得税の預り金 8,250 円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 602,396,385 円で、前年度より 27,253,011 円減少している。

(3) 資本の部

ア 資本金

資本金は、自己資本金 2,914,844,210 円であり、前年度と同額である。

イ 剰余金

(ア) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度は 10,994,069 円の純損失が生じ、この純損失と前年度の繰越欠損金 1,526,007,391 円との合計額 1,537,001,460 円が当年度未処理欠損金となっている。

6 経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

(1) 水道料金原価等の比較について

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
給 水 量 1 m ³ 当 たり	供給単価	50円00銭	50円00銭	50円00銭	給水収益/年間給水量
	給水原価	103円11銭	118円89銭	117円10銭	(経常経費-長期前受金戻入額)/年間給水量
	販売利益	△53円11銭	△68円89銭	△67円10銭	供給単価-給水原価

本年度の給水量 1 m³当たりの給水原価は 103 円 11 銭となっており、供給単価の 50 円 00 銭を 53 円 11 銭上回っている。

給水量 1 m³当たりの損失は、前年度決算と比較して 15 円 78 銭減少している。

(2) 水道施設の稼働状況について

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
施 設 利 用 率	% 21.4	% 20.5	% 21.2	(契約水量/1日給水能力)×100

工業用水道事業は、施設型の事業で固定資産構成比率が高い業種であり、建設された施設の適否が企業の経営にそのまま影響することになる。

そこで、施設の利用状況の良否を判断する指数として施設利用率があり、この率が高いほど施設は効率的に運営されていることになる。本年度の利用率は 21.4% であり、依然として低い数値で推移している。

(3) 経営指標について

貸借対照表上の各項目相互間の比率を表す資産及び資本構成比率の年度比較の主なものの状況は、次表のとおりである。

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
流 動 比 率	% 799.00	% 2,289.58	% 531.84	(流動資産/流動負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	91.94	93.15	95.01	{固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)}×100
自 己 資 本 構 成 比 率	98.86	99.69	98.86	{(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計}×100

ア 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較し、短期的な債務支払能力を判定するための指標で、本年度は799.00%で、前年度より1,490.58ポイント低下しているものの、一般的に望ましいとされている200%以上の数値となっている。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%を超えることは、固定資産に対し過大投資が行われたものとなるため100%以下が望ましいとされており、本年度は91.94%で、前年度より1.21ポイント低下している。

ウ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の百分率で、数値が大きいほど経営の安全性が高いものであり、本年度は98.86%で、前年度より0.83ポイント低下している。

7 むすび（総括意見）

令和 3 年度決算において、1 年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が 88,910,095 円となったのに対し、事業費用は 99,904,164 円となったため、差引き 10,994,069 円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金 1,526,007,391 円を加えると当年度未処理欠損金は 1,537,001,460 円となった。

事業概況については、本年度末の事業所数は 6 社で前年度と比較すると 1 社の増となっており、年間給水量も 704,614 m³で前年度と比較すると 7,464 m³の増となった。しかし、1 日当たりの契約水量は 1,994 m³で前年度と比較すると 84 m³の増となつてはいるものの、施設の 1 日当たりの給水能力 9,300 m³に対しては、未だ 21.4%に過ぎない利用状況である。また、施設の稼働開始から 29 年が経過しており、老朽化による設備更新など新たな投資も必要となってくるが、新規事業所の加入及び契約水量の増加による増収を図っていくには、限られた給水区域内で業種もある程度絞られてくることから、今後も厳しい収益状況が続くことが予想される。

以上のように、工業用水道事業の経営は、今後も依然として非常に厳しい運営状況が続く見通しであり、引き続き経費の節減や給水契約の増加に努められるとともに、平成 29 年度に策定された「唐津市工業用水道事業経営戦略」に対する検証を確実に重ねられ、合理的かつ効率的な事業運営を推進されたい。また、老朽化した設備の更新については、唐津市公共施設等総合管理計画に基づき令和 2 年度に策定された「唐津市工業用水道事業個別施設計画」に則り経費の平準化を図るなど、より一層の企業努力を行われるよう強く要望する。

決算審査意見書資料

収益的収支執行状況表

第1表

(収入)

事業収益	科目	予算現額		決算額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)%	決算額の予 算額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	補正予算額						
		計 (A)							
営業収益	営業収益	94,763,000	0	94,763,000	83,979,950	99.8	△ 216,118	10,566,932	100.0
	給水収益	44,506,000	0	43,891,070	35,364,000	98.6	△ 614,930	8,527,070	46.4
	給水工事収益	38,343,000	0	38,343,000	35,354,000	101.1	410,770	3,399,770	41.0
営業外収益	受託工事収益	1,000	0	1,000	0	0.0	△ 1,000	0	—
	その他営業収益	6,162,000	0	6,162,000	10,000	83.4	△ 1,024,700	5,127,300	5.4
	受取利息及び配当金	50,257,000	0	50,257,000	48,615,950	100.8	398,812	2,039,862	53.6
事業費用	長期前受金戻入	27,251,000	0	27,253,011	27,253,011	100.0	2,011	0	28.8
	引当金戻入	0	0	145,751	145,751	皆増	145,751	0	0.2
	雑収	23,005,000	0	23,255,497	21,215,635	101.1	250,497	2,039,862	24.6
	受取利息及び配当金	1,000	0	1,000	1,553	155.3	553	0	0.0

(単位：円)

(支出)

事業費用	科目	予算現額			決算額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)%	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	補正予算額	流用増減額						
		計 (A)								
営業費用	原水及び浄水費	119,615,000	△ 639,000	0	118,976,000	101,019,386	87.1	15,371,849	2,584,765	100.0
	配水及び給水費	117,553,000	△ 639,000	△ 1,664,500	115,249,500	99,341,786	87.5	14,371,849	1,535,865	97.4
	受託工事費	24,173,000	0	△ 1,664,500	22,508,500	13,760,589	67.0	7,421,206	1,326,705	14.6
	総係費	4,630,000	0	0	4,630,000	552,200	11.9	4,077,800	0	0.5
	減価償却費	1,000	0	0	1,000	0	0.0	1,000	0	—
	資産減耗費	7,341,000	△ 639,000	0	6,702,000	6,063,539	93.6	429,301	209,160	6.1
	支払利息及び企業債取扱諸費	79,428,000	0	0	79,428,000	78,965,458	99.4	462,542	0	76.2
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,980,000	0	0	1,980,000	0	0.0	1,980,000	0	—
	消費税及び地方消費税	1,062,000	0	1,664,500	2,726,500	1,677,600	100.0	0	1,048,900	2.6
	予備費	1,000	0	△ 1,000	0	0	—	0	0	—
予備費	消費税及び地方消費税	1,061,000	0	1,665,500	2,726,500	1,677,600	100.0	0	1,048,900	2.6
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	—
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	—

(単位：円)

資本的収支執行状況表

第2表
(収 入)

科 目	予 算 現 額			決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A)%	決算額の予算現 額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	継続費通 次繰越財 源充当額						
資本的収入	1,000	0	0	0	0	0.0	△ 1,000	0	—
工事負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	△ 1,000	0	—
工事負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	△ 1,000	0	—

(単位：円)

(支 出)

科 目	予 算 現 額				決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A)%	継続費通 次繰越額 (D)	不 用 額 (A)-(B)-(D)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	継続費通 次繰越額							
資本的支出	29,800,000	0	0	0	21,304,800	1,724,800	71.5	0	8,495,200	19,580,000	100.0
建設改良費	28,800,000	0	0	0	21,304,800	1,724,800	74.0	0	7,495,200	19,580,000	100.0
配水設備費	9,000,000	0	0	0	1,724,800	1,724,800	19.2	0	7,275,200	0	8.1
水源浄水設備費	19,800,000	0	0	0	19,580,000	0	98.9	0	220,000	19,580,000	91.9
予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0.0	0	1,000,000	0	—
予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0.0	0	1,000,000	0	—

(単位：円)

比較損益計算書及びびすう勢比率表

第3表

(単位：円)

科 目	借				方				貸				方				
	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 減 (A)-(B)		すう勢比率%		科 目	令和3年度 (C)		令和2年度 (D)		増 減 (C)-(D)		すう勢比率%	
	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	3年度	2年度	金 額	構 成 比率%		金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	3年度	2年度		
1 営業費用	99,904,164	100.0	109,908,045	99.8	△ 10,003,881	89.7	98.7	1 営業収益	40,368,000	45.4	39,661,700	45.1	706,300	93.6	91.9		
(1)原水及び浄水費	14,168,728	14.2	22,308,733	20.3	△ 8,140,005	59.9	94.3	(1)給水収益	35,230,700	39.6	34,857,500	39.7	373,200	97.6	96.5		
(2)配水及び給水費	502,000	0.5	3,210,000	2.9	△ 2,708,000	42.9	274.4	(2)その他営業収益	5,137,300	5.8	4,804,200	5.5	333,100	73.1	68.4		
(3)総 係 費	6,267,978	6.3	5,454,099	5.0	813,879	76.1	66.2	営業外収益	48,542,095	54.6	48,186,620	54.9	355,475	98.3	97.6		
(4)減価償却費	78,965,458	79.0	78,893,862	71.6	71,596	102.2	102.1	受取利息及び配当金	1,553	0.0	1,311	0.0	242	131.9	111.4		
(5)資産減耗費	0	—	41,351	0.0	△ 41,351	皆減	3.9	(2)長期前受金戻入	27,253,011	30.7	27,270,735	31.0	△ 17,724	98.4	98.5		
2 営業外費用	0	—	245,090	0.2	△ 245,090	皆減	28.2	(3)引当金戻入益	145,751	0.2	0	—	145,751	皆増	—		
支払利息及び企業債取扱諸費	0	—	245,090	0.2	△ 245,090	皆減	28.2	(4)雑 収 益	21,141,780	23.8	20,914,574	23.8	227,206	97.6	96.5		
小 計	99,904,164	100.0	110,153,135	100.0	△ 10,248,971	89.0	98.1	小 計	88,910,095	100.0	87,848,320	100.0	1,061,775	96.1	95.0		
当年度純利益	0	—	0	—	0	—	—	当年度純損失	10,994,069	—	22,304,815	—	△ 11,310,746	55.6	112.8		
合 計	99,904,164	—	110,153,135	—	△ 10,248,971	89.0	98.1	合 計	99,904,164	—	110,153,135	—	△ 10,248,971	89.0	98.1		

(注) すう勢比率は、令和元年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

科 目	貸				方		
	令和3年度 (C)		令和2年度 (D)		増 減 (C)-(D)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		3年度	2年度
	円	%	円	%	円	%	%
負債の部							
1 固 定 負 債	0	—	0	—	0	—	—
(1) 企 業 債	0	—	0	—	0	—	—
2 流 動 負 債	22,844,015	1.1	6,317,581	0.3	16,526,434	95.9	26.5
(1) 企 業 債	0	—	0	—	0	皆減	皆減
(2) 未 払 金	22,164,765	1.1	5,723,271	0.3	16,441,494	141.9	36.6
イ 営 業 未 払 金	1,535,865	0.1	2,081,171	0.1	△ 545,306	53.8	72.9
ロ 営 業 外 未 払 金	1,048,900	0.1	2,732,400	0.1	△ 1,683,500	883.7	2,301.9
ハ そ の 他 未 払 金	19,580,000	1.0	909,700	0.0	18,670,300	154.8	7.2
(3) 引 当 金	571,000	0.0	473,000	0.0	98,000	86.5	71.7
イ 賞 与 引 当 金	477,000	0.0	393,000	0.0	84,000	87.0	71.7
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	94,000	0.0	80,000	0.0	14,000	83.9	71.4
(4) そ の 他 流 動 負 債	108,250	0.0	121,310	0.0	△ 13,060	81.9	91.8
イ 預 り 金	108,250	0.0	121,310	0.0	△ 13,060	81.9	91.8
3 繰 延 収 益	602,396,385	30.1	629,649,396	31.1	△ 27,253,011	91.7	95.8
(1) 長 期 前 受 金	1,617,372,842	80.7	1,617,372,842	79.9	0	100.0	100.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	23,633,400	1.2	23,633,400	1.2	0	100.0	100.0
ロ 工 事 負 担 金	1,630,000	0.1	1,630,000	0.1	0	100.0	100.0
ハ 国 庫 補 助 金	996,149,783	49.7	996,149,783	49.2	0	100.0	100.0
ニ 県 補 助 金	595,959,659	29.8	595,959,659	29.4	0	100.0	100.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,014,976,457	△ 50.7	△ 987,723,446	△ 48.8	△ 27,253,011	105.6	102.8
負 債 合 計	625,240,400	31.2	635,966,977	31.4	△ 10,726,577	91.8	93.4
資本の部							
1 資 本 金	2,914,844,210	145.5	2,914,844,210	144.0	0	100.3	100.3
(1) 自 己 資 本 金	2,914,844,210	145.5	2,914,844,210	144.0	0	100.3	100.3
イ 固 有 資 本 金	7,740,926	0.4	7,740,926	0.4	0	100.0	100.0
ロ 繰 入 資 本 金	2,907,103,284	145.1	2,907,103,284	143.6	0	100.3	100.3
2 剰 余 金	△ 1,537,001,460	△ 76.7	△ 1,526,007,391	△ 75.4	△ 10,994,069	102.2	101.5
(1) 利 益 剰 余 金	△ 1,537,001,460	△ 76.7	△ 1,526,007,391	△ 75.4	△ 10,994,069	102.2	101.5
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,537,001,460	76.7	1,526,007,391	75.4	10,994,069	102.2	101.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,526,007,391		1,503,702,576		22,304,815		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0		0		0		
当 年 度 純 損 失	10,994,069		22,304,815		△ 11,310,746		
資 本 合 計	1,377,842,750	68.8	1,388,836,819	68.6	△ 10,994,069	98.2	98.9
負 債 資 本 合 計	2,003,083,150	100.0	2,024,803,796	100.0	△ 21,720,646	96.1	97.1

唐津市下水道事業会計

目 次

1 事業の概要について	4 8
2 予算及び決算について	5 0
3 資金の運用について	5 3
4 損益計算書について	5 4
5 貸借対照表について	5 8
6 経営分析について	6 2
7 むすび（総括意見）	6 5

決算審査意見書資料

第1表 費用節別比較表	6 6
第2表 セグメント別下水道使用料、分担金及び負担金収入状況表	6 7

1 事業の概要について

(1) 整備の状況

本年度の整備実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B) %
総 人 口 (A)	人	117,789	119,341	△ 1,552	98.7
処理区域内世帯数	戸	45,452	45,308	144	100.3
処理区域内人口(B)	人	108,695	109,575	△ 880	99.2
普 及 率(B)/(A)	%	92.28	91.82	0.46	100.5
全 体 計 画 面 積(C)	ha	3,381	3,373	8	100.2
処 理 区 域 面 積(D)	ha	2,943	2,934	9	100.3
進 捗 率(D)/(C)	%	87.05	86.98	0.07	100.1
水 洗 化 戸 数	戸	41,676	41,494	182	100.4
水 洗 化 人 口(E)	人	102,293	102,645	△ 352	99.7
水 洗 化 率(E)/(B)	%	94.11	93.68	0.43	100.5
年 間 汚 水 処 理 量(F)	m ³	10,479,682	10,621,226	△ 141,544	98.7
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	28,711	29,099	△ 388	98.7
年 間 有 収 水 量(G)	m ³	9,035,413	9,090,869	△ 55,456	99.4
有 収 率(G)/(F)	%	86.22	85.59	0.63	100.7

上表に示すとおり本年度の実績を前年度と比較すると年間汚水処理量は 141,544 m³、1日平均処理水量は 388 m³の減であり、その要因は水洗化人口の減であり、特に農業集落排水事業処理区及び戸別浄化槽整備事業処理区での減少が大きかった。

年間有収水量は前年度より減少しているものの、汚水処理量のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す有収率については 86.22%と前年度より 0.63 ポイント上昇している。有収率の向上は、下水道事業経営の安定化に直結するものであるため、今後も不明水の原因究明及び老朽施設の改良等の保全を推進され、なお一層の向上に努められたい。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については 1,115,683,640 円（消費税及び地方消費税含む。）が実施されており、その内訳の主なものは、次のとおりとなっている。

- ア 管路建設費 664,055,498 円
 - 巖木地区汚水幹線築造他工事
 - 宇木地区汚水準幹線及び枝線舗装復旧他工事
 - 相知地区汚水枝線布設他工事
 - 浜玉地区汚水準幹線布設他工事
- イ 管路改良費 52,125,700 円
 - 相知処理区マンホール更生工事
 - 県事業に伴う下水道施設移設設計業務
- ウ ポンプ場建設改良費 113,792,800 円
 - 和多田中継ポンプ場プロセスコントローラ取替他工事
 - 神集島地区マンホールポンプ場制御盤取替工事
- エ 処理場建設改良費 164,583,891 円
 - 唐津市浄水センター消化槽改修に伴うボイラー棟建築工事
 - 唐津市浄水センター中央監視設備改修工事
 - 唐津市浄水センターNo.2 消化槽防食塗装更新（その2）工事
- オ 浸水対策事業費 55,418,454 円
 - 栄町雨水管更生（3-1）工事
 - 中山3号雨水幹線整備（3-1）工事
- カ 固定資産購入費 65,707,297 円
 - 戸別浄化槽購入

なお、上記事業費は、資本的収入及び支出の（款）資本的支出（項）建設改良費の決算額の内容を示すものである。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	4,305,221,115 円
事業費用	4,861,942,380 円
差引額	△ 556,721,265 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
下水道事業収益	4,306,210,000	4,305,221,115	4,214,112,516	100.0	91,108,599	174,886,705
営業収益	2,091,615,000	2,087,652,237	2,004,201,293	99.8	83,450,944	174,088,764
営業外収益	2,214,595,000	2,217,568,878	2,209,911,223	100.1	7,657,655	797,941
特別利益	0	0	0	—	0	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円
下水道事業費用	4,944,541,000	4,861,942,380	4,600,666,001	98.3	82,598,620	261,276,379	117,150,184
営業費用	4,363,213,000	4,313,873,215	4,087,703,436	98.9	49,339,785	226,169,779	117,150,184
営業外費用	573,186,000	547,677,165	512,570,565	95.5	25,508,835	35,106,600	0
特別損失	392,000	392,000	392,000	100.0	0	0	0
予備費	7,750,000	0	0	0.0	7,750,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては予算額 4,306,210,000 円に対し決算額が 4,305,221,115 円で、決算額の予算額に対する割合は 100.0%、支出においては予算額 4,944,541,000 円に対し決算額が 4,861,942,380 円、決算額の予算額に対する割合は 98.3%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は△556,721,265 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収入額	3,615,589,775 円
支出額	4,489,008,563 円
差引額	△ 873,418,788 円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 47,821,209 円、過年度分損益勘定留保資金 246,674,564 円及び当年度分損益勘定留保資金 578,923,015 円で補填されている。

なお、補填財源の状況は、次表のとおりである。

補填財源	年度当初現在高	3年度決算発生額	3年度決算補填額	年度末現在高
消費税資本的収支調整額	0	47,821,209	47,821,209	0
過年度分損益勘定留保資金	246,674,564	—	246,674,564	0
当年度分損益勘定留保資金	—	932,732,462	578,923,015	353,809,447
減価償却費	—	2,756,217,341	578,923,015	2,177,294,326
資産減耗費	—	29,264,371	0	29,264,371
長期前受金戻入	—	△ 1,248,206,776	0	△ 1,248,206,776
欠損金	—	△ 604,542,474	0	△ 604,542,474
合計	246,674,564	980,553,671	873,418,788	353,809,447

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
資本的収入	4,143,087,000	3,615,589,775	3,614,283,605	87.3	1,306,170	0
企業債	1,888,000,000	1,555,500,000	1,555,500,000	82.4	0	0
補助金	2,195,943,000	1,992,008,215	1,992,008,215	90.7	0	0
分担金及び負担金	59,144,000	68,081,560	66,775,390	115.1	1,306,170	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資本的支出	5,006,797,000	4,489,008,563	4,262,774,681	89.7	349,556,600	168,231,837	226,233,882	94,602,568
建設改良費	1,621,109,000	1,115,683,640	889,449,758	68.8	349,556,600	155,868,760	226,233,882	94,602,568
企業債償還金	3,377,938,000	3,373,324,923	3,373,324,923	99.9	0	4,613,077	0	0
予備費	7,750,000	0	0	0.0	0	7,750,000	0	0

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 4,000,000,000 円で、支払資金として一時借入れられた額は 300,000,000 円である。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）であったが、流用は行われていない。

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高	518,895,527 円（前年度繰越金）
資金増加額	361,821,360 円
資金期末残高	880,716,887 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 880,716,887 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和 4 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

区 分	(単位：円)		
	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 604,542,474	△ 455,753,906	△ 148,788,568
減価償却費	2,756,217,341	2,731,282,210	24,935,131
固定資産除却費	30,444,371	29,487,092	957,279
引当金の増減額（△は減少）	17,575,414	25,211,586	△ 7,636,172
貸倒引当金の増減額（△は減少）	77,508,008	10,078,502	67,429,506
長期前受金戻入額	△ 1,248,206,776	△ 1,236,593,676	△ 11,613,100
受取利息及び受取配当金	△ 6,909	△ 4,273	△ 2,636
支払利息及び企業債取扱諸費	512,218,680	563,858,411	△ 51,639,731
未収金の増減額（△は増加）	△ 14,772,705	14,829,022	△ 29,601,727
前払金の増減額（△は増加）	△ 21,000,000	0	△ 21,000,000
未払金の増減額（△は減少）	194,354,339	67,356,899	126,997,440
預り金の増減額（△は減少）	1,055,421	14,349,342	△ 13,293,921
小 計	1,700,844,710	1,764,101,209	△ 63,256,499
利息及び配当金の受取額	6,909	4,273	2,636
利息の支払額	△ 512,218,680	△ 563,858,411	51,639,731
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,188,632,939	1,200,247,071	△ 11,614,132
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,018,841,072	△ 1,447,604,657	428,763,585
無形固定資産の取得による支出	△ 2,274,000	0	△ 2,274,000
固定資産の除却による支出	△ 1,180,000	△ 4,014,000	2,834,000
国県補助金等による収入	236,060,670	388,408,500	△ 152,347,830
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,724,466,040	1,538,426,751	186,039,289
負担金による収入	52,781,706	55,952,931	△ 3,171,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	991,013,344	531,169,525	459,843,819
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	300,000,000	1,900,000,000	△ 1,600,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000,000	△ 1,900,000,000	1,600,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,443,300,000	1,780,700,000	△ 337,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,216,571,401	△ 3,115,575,847	△ 100,995,554
その他の企業債による収入	112,200,000	123,300,000	△ 11,100,000
その他の企業債の償還による支出	△ 156,753,522	△ 145,850,834	△ 10,902,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,817,824,923	△ 1,357,426,681	△ 460,398,242
資金増加額	361,821,360	373,989,915	△ 12,168,555
資金期首残高	518,895,527	144,905,612	373,989,915
資金期末残高	880,716,887	518,895,527	361,821,360

※本表は、間接法により作成

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
下水道事業収益	円 4,130,384,763	円 4,395,926,109	円 △ 265,541,346	% 94.0
営業収益	1,913,563,473	1,970,468,010	△ 56,904,537	97.1
営業外収益	2,216,821,290	2,422,476,408	△ 205,655,118	91.5
特別利益	0	2,981,691	△ 2,981,691	皆減
下水道事業費用	4,734,927,237	4,851,680,015	△ 116,752,778	97.6
営業費用	4,196,723,031	4,178,234,014	18,489,017	100.4
営業外費用	537,812,206	651,434,918	△ 113,622,712	82.6
特別損失	392,000	22,011,083	△ 21,619,083	1.8
差 引 額	△ 604,542,474	△ 455,753,906	△ 148,788,568	—

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においても 604,542,474 円の純損失が生じている。なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益の本年度決算額は 1,913,563,473 円で、前年度と比較すると 2.9% 減少し、56,904,537 円の減収となっている。

営業収益の内訳は、次のとおりとなっている。

(ア) 下水道使用料

有収水量及び下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比率 (A) / (B) %
有 収 水 量 (m ³)	9,035,413	9,090,869	△ 55,456	99.4
下水道使用料(円)	1,739,713,000	1,746,166,435	△ 6,453,435	99.6

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(イ) 他会計負担金

他会計負担金は、一般会計からの雨水処理負担金 144,428,759 円である。

(ウ) 補助金

補助金は、ストックマネジメント計画等の管渠の更新に係る計画策定業務等に対する国県補助金 26,688,655 円である。

(エ) その他営業収益

その他営業収益は 2,733,059 円であり、主なものは下水道使用料等督促手数料である。

イ 営業外収益

本年度の営業外収益は 2,216,821,290 円であり、前年度と比較すると 8.5% 減少し、205,655,118 円の減収となっている。その主な要因は、一般会計からの繰入金である他会計補助金の収益的収支と資本的収支の配分を変えたことによるものである。

その内訳は、次のとおりとなっている。

受取利息及び配当金	6,909 円
他会計補助金	953,876,185 円
長期前受金戻入	1,248,206,776 円
雑収益	14,731,420 円

なお、雑収益の主なものは、久里地区農業集落排水施設負担金 6,778,764 円、原子力立地給付金 6,331,164 円である。

ウ 特別利益

本年度の特別利益はなかった。

(2) 事業費用

事業費用の状況は、次表のとおりである。

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
営業 費用	人 件 費	149,677,932 ^円	177,306,773 ^円	△ 27,628,841 ^円	84.4 [%]
	物 件 費	1,121,225,658	1,097,192,455	24,033,203	102.2
	動 力 費	139,157,729	142,965,484	△ 3,807,755	97.3
	減 価 償 却 費	2,756,217,341	2,731,282,210	24,935,131	100.9
	資 産 減 耗 費	30,444,371	29,487,092	957,279	103.2
	小 計	4,196,723,031	4,178,234,014	18,489,017	100.4
営業 外費用	支 払 利 息	512,218,680	563,858,411	△ 51,639,731	90.8
	雑 支 出	25,593,526	87,576,507	△ 61,982,981	29.2
	小 計	537,812,206	651,434,918	△ 113,622,712	82.6
特別 損失	過年度損益修正損	392,000	533,883	△ 141,883	73.4
	その他特別損失	0	21,477,200	△ 21,477,200	皆減
	小 計	392,000	22,011,083	△ 21,619,083	1.8
合 計		4,734,927,237	4,851,680,015	△ 116,752,778	97.6

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

ア 営業費用

(ア) 人件費

人件費は、職員給与費であり、営業費用の 3.6%を占めている。

(イ) 物件費

物件費は、委託料、修繕費及び手数料等である。

(ウ) 動力費

動力費は、各浄水センター及び各ポンプ場の電気料である。

(エ) 減価償却費

減価償却費の明細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているが、減価償却費は営業費用の 65.7%を占めている。

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費 29,264,371 円及び固定資産撤去費 1,180,000 円である。

イ 営業外費用

営業外費用は、企業債等の支払利息 512,218,680 円及び雑支出 25,593,526 円である。

雑支出の主なものは、補助金等特定収入に係る消費税額 25,241,450 円、漏水による過年度分下水道使用料減免に係る減額更正額 351,885 円である。

ウ 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損 392,000 円である。

5 貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 (A)/(B)
資産 の 部	固 定 資 産	70,475,714,816	72,132,803,223	△ 1,657,088,407	97.7
	流 動 資 産	1,005,454,810	685,368,753	320,086,057	146.7
	合 計	71,481,169,626	72,818,171,976	△ 1,337,002,350	98.2
負債・ 資本 の 部	固 定 負 債	37,446,051,992	39,397,238,164	△ 1,951,186,172	95.0
	流 動 負 債	4,046,389,650	3,700,043,227	346,346,423	109.4
	繰 延 収 益	31,966,850,916	31,094,471,043	872,379,873	102.8
	資 本 金	0	0	0	—
	剰 余 金	△ 1,978,122,932	△ 1,373,580,458	△ 604,542,474	—
	合 計	71,481,169,626	72,818,171,976	△ 1,337,002,350	98.2

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

土地、建物、構築物等の有形固定資産の合計額は、70,455,710,923 円で、資産総額の 98.6%を占めており、前年度より 1,658,062,407 円減少している。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増 減 (A)-(B)
地 上 権	97,893	97,893	0
電 話 加 入 権	13,732,000	13,732,000	0
ソフトウェア	6,174,000	5,200,000	974,000
合 計	20,003,893	19,029,893	974,000

イ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 880,716,887 円で、前年度より 361,821,360 円増加している。

(イ) 未収金

未収金のうち、下水道使用料並びに分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。なお、セグメント別の状況については意見書資料第2表を参照されたい。

年度	区分	調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B)/(A)
		件数	金額(A)	件数	金額(B)	件数	金額	件数	金額	
過年度	使用料	15,214	93,946,367	10,217	66,644,863	228	813,890	4,769	26,487,614	70.9
	分担金及び負担金	8,581	73,361,850	68	946,700	0	0	8,513	72,415,150	1.3
現年度	使用料	248,001	1,913,768,803	235,530	1,838,804,714	0	0	12,471	74,964,089	96.1
	分担金及び負担金	581	39,415,319	530	38,109,149	0	0	51	1,306,170	96.7
計	使用料	263,215	2,007,715,170	245,747	1,905,449,577	228	813,890	17,240	101,451,703	94.9
	分担金及び負担金	9,162	112,777,169	598	39,055,849	0	0	8,564	73,721,320	34.6
合計		272,377	2,120,492,339	246,345	1,944,505,426	228	813,890	25,804	175,173,023	91.7

※上表は、消費税及び地方消費税を含む。

本年度の下水道使用料の収納率は、現年度分と過年度分の合計で前年度より0.4ポイント低下し94.9%となっており、セグメント別に見ると農業集落排水事業及び漁業集落排水事業における収納率が低くなっている。また、分担金及び負担金の収納率も、現年度分と過年度分の合計で昨年度より9.1ポイント低下した34.6%であり、過年度分の収納率の低さが顕著である。

下水道使用料並びに分担金及び負担金は、下水道事業の根幹をなすものであることは言うまでもなく、また、受益者負担の公平を期すために、今後より一層の収納率向上に努められることはもちろんのこと、適正な債権管理を行われることを要望するものである。

なお、前年度末の下水道使用料の収入未済額は94,054,205円であったが、過年度調定額93,946,367円と107,838円の差異が生じている。これは水道の漏水に伴い下水道使用料を減額したことによるものである。

(ウ) 前払金

前払金は21,000,000円であるが、これは令和4年度に繰越した後川内浄水センター汚水計量槽設置他工事の工事費の一部を前払金として支出したものである。

(2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借入先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
財 務 省	17,183,402,923 ^円	101,700,000 ^円	1,008,173,810 ^円	16,276,929,113 ^円
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	10,988,457,055	576,900,000	892,310,809	10,673,046,246
郵便貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネットワーク 支 援 機 構	3,654,962,133	0	313,043,938	3,341,918,195
佐 賀 銀 行	789,691,937	0	96,347,596	693,344,341
福 岡 銀 行	4,248,944,338	876,900,000	239,094,289	4,886,750,049
十 八 親 和 銀 行	2,960,404,532	0	368,565,108	2,591,839,424
西 日 本 シ テ ィ 銀 行	1,355,273,423	0	165,208,543	1,190,064,880
唐 津 信 用 金 庫	1,046,822,390	0	174,554,903	872,267,487
唐 津 農 業 協 同 組 合	531,425,315	0	114,026,762	417,398,553
信 金 中 央 金 庫	4,036,495	0	1,999,165	2,037,330
合 計	42,763,420,541	1,555,500,000	3,373,324,923	40,945,595,618

本年度借入額は 1,555,500,000 円で、前年度借入額より 348,500,000 円減少している。

ア 固定負債

(ア) 企業債

1 年以降に償還期限が到来する固定負債としての企業債は 37,419,085,992 円で、前年度より 1,970,001,586 円減少している。

(イ) 引当金

引当金は、退職給付引当金 26,966,000 円である。

イ 流動負債

(ア) 一時借入金

本年度は 300,000,000 円を水道事業から一時借入れたが、当年度中に全額償還している。

(イ) 企業債

1 年以内に償還期限が到来する流動負債としての企業債は 3,526,509,626 円で

ある。

(ウ) 未払金

未払金は、営業未払金 226,169,779 円、営業外未払金 35,106,600 円及びその他未払金 226,233,882 円である。

営業未払金の主なものは、令和 3 年度分の公共下水道使用料徴収事務委託料等 162,121,382 円、各浄水センター水質・脱水汚泥分析業務等の手数料 26,022,535 円、各ポンプ場等の令和 4 年 3 月分電気料 20,749,974 円である。

営業外未払金は、消費税及び地方消費税である。

その他未払金の主なものは、和多田中継ポンプ場プロセスコントローラ取替工事等に伴う工事費 170,059,900 円、浄化槽整備推進事業に伴う有形固定資産購入費 33,401,505 円、汚水管渠実施詳細設計業務等に伴う委託料 21,868,300 円である。

(エ) 引当金

引当金は、翌年度の 6 月に支給する賞与引当金 13,975,000 円及び法定福利費引当金 1,846,000 円である。

(オ) その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金 1,014,680 円及び令和 4 年 3 月 31 日現在の未返還契約保証金である預り保証金 15,534,083 円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 31,966,850,916 円で、前年度より 872,379,873 円増加している。

(3) 資本の部

ア 剰余金

(ア) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度は 604,542,474 円の純損失が生じ、この純損失と前年度の繰越欠損金 1,373,580,458 円との合計額 1,978,122,932 円が当年度未処理欠損金となっている。

6 経営分析について

本年度における事業活動の状況を見るため、主な経営指標について平成 29 年 3 月に作成された唐津市下水道事業経営戦略（説明資料）の計画数値と比較すると、次のとおりである。

(1) 下水道使用料収入及び使用料単価について

項目	令和3年度 (計画)	令和3年度 (実績)	算式
有収水量 (m ³)	9,186,000	9,035,413	—
使用料収入(円)	1,910,000,000	1,739,713,000	—
使用料単価	207円93銭	192円54銭	下水道使用料収入／年間有収水量

使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの使用料収入を表しているが、上表に示すとおり、計画数値 207 円 93 銭に対して実績は 192 円 54 銭であり、前年度実績より 46 銭増加しているものの、計画数値より 15 円 39 銭下回っている。

(2) 汚水処理原価及び経費回収率について

項目	令和3年度 (計画)	令和3年度 (実績)	算式
汚水処理費(円)	1,911,000,000	2,081,428,657	維持管理費＋資本費（汚水処理費分）
汚水処理原価	208円03銭	230円36銭	汚水処理費／有収水量
経費回収率(%)	99.95	83.58	使用料単価／汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水維持管理費・汚水資本費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。維持管理費はもとより、下水道管への接続率や接続数が低い場合に高い数値を示す場合があるため注意をされたい。

経費回収率は、汚水処理に要した費用をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%以上であることが必要であるが、上表に示すとおり、計画経費回収率 99.95%に対して本年度は 83.58%であり、16.37 ポイント下回っている。

数値が 100%を大きく下回っていることは、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保はもちろんであるが、汚水処理費の削減も必要である。

(3) 他会計繰入金について

項 目	令和3年度 (A) (計 画)	令和3年度 (B) (実 績)	対計画比率 (B)/(A) %
収益的収支分(円)	2,075,000,000	1,098,304,944	52.9
資本的収支分(円)	405,000,000	1,748,631,056	431.8
合 計	2,480,000,000	2,846,936,000	114.8

他会計繰入金は、公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため毎年一般会計から繰り出されているが、上表に示すとおり、資本的収支分については計画よりも多くの繰入金が充当されている。この数値の差は、本来建設改良等で借り入れた企業債の元金償還に充てる繰入金について、資本的収支分に計上すべき分を計画時に収益的収支分に計上していたために生じたものである。

一般会計からの繰入金総額は、前年度より 16,572,000 円減少（0.6%減）しているものの、計画値を上回っており、一層の経営効率化を望みたい。

(4) 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、唐津市水道事業及び下水道事業貸倒引当金算定基準に基づき、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分されている。

ア 一般債権

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、過去3か年の貸倒実績率の平均値により算出した額を引当金計上している。

イ 貸倒懸念債権

貸倒懸念債権は、経営破たんの状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性の高い債務者に対する債権をいい、当該債権額の50%を引当金計上している。

ウ 破産更生債権等

破産更生債権等は、経営破たん又は実質的に経営破たんに陥っている債務者に対する債権をいい、「宛所不明」、「居所不明」、「死亡」、「破産及び時効等」の債務者についての未収金を全額引当金計上している。

債権の未回収率及び貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

区 分	事 由	対 象 額	未回収率	貸倒見積高
一 般 債 権	督 促 中	円 0	% 4.3~0.0	円 0
貸 倒 懸 念 債 権	督 促 中	175,173,023	50.0	87,586,510
破 産 更 生 債 権 等	精 算 不 能 倒 産 ・ 破 産 等	0	100.0	0
合 計		175,173,023	—	87,586,510

※一般債権の未回収率（貸倒実績率）の算定は、各セグメントの過去3年間の平均
 ※貸倒懸念債権の未回収率は、文献等を参考にした率
 ※破産更生債権等は、不納欠損処分の対象者全額

本年度において、下水道使用料並びに分担金及び負担金の未収金全額にあたる175,173,023円を貸倒懸念債権として区分し貸倒見積高を計上しているが、この中には令和3年度1年間に発生した未収金76,270,259円も含まれている。当年度発生分の未収金については、令和2年度発生分を例にすると翌年度（令和3年度）における当該未収金に係る収納率は96%超であり、未収金全額を貸倒懸念債権としたことが算定基準に基づく適切な区分であったか疑問である。

下水道事業における貸倒引当金については、各債権の性質、状況を改めて確認し、算定基準に則した区分を検討されたい。

以上、公営企業にとって特に重要な指標の状況について述べてきたが、依然として下水道事業経営上厳しい数値と言える。

7 むすび（総括意見）

令和3年度決算書において、1年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が4,130,384,763円となったのに対し、事業費用は4,734,927,237円となったため、差引き604,542,474円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金1,373,580,458円を加えた1,978,122,932円が当年度未処理欠損金となった。

事業概況については、本年度末での水洗化戸数は41,676戸、水洗化人口は102,293人で、水洗化率は94.11%となり、前年度と比較すると0.43ポイント増となっている。また、有収水量は9,035,413 m³で、前年度と比較すると0.6%の減となっており、水洗化率は上昇しているものの、有収水量は減少している状況である。これは、全国的な人口減少に加え、節水機器の普及や水道水離れが進んでいることが原因として考えられ、これらが与える水道事業及び下水道事業への影響は本市においても大きく、汚水処理量の減少とともに使用料収入が減少することが見込まれ、事業収益は今後減少すると推測される。

また、管路施設の標準耐用年数は約50年であり、昭和58年度に供用を開始した唐津市浄水センターをはじめ、各処理区の管路施設においても、後10年もすると順次耐用年数を経過する管路が増え、維持管理、更新等多額の経費を要することが見込まれるため、これまでの普及拡大による未整備区域の整備からストックマネジメント計画等による既存施設の長寿命化へと下水道事業計画をシフトする必要があると思考する。

下水道事業が公営企業会計へ移行して2度目の決算であるが、地方公営企業法の適用により、資産情報等の把握が明確になったことに加え、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営状況や財政状況がこれまで以上に把握できるようになった。これにより、今後予想される下水道事業収益の減少と事業費用の増加に備え、下水道サービスを維持するためにも、処理区域内での公共下水道への接続率の向上による使用料の増収を図るとともに、これまで以上のコスト削減への努力を行っていく必要がある。

今後も「唐津市下水道整備構想」及び「唐津市下水道事業経営戦略」に基づき、公営企業として独立採算の原則のもと、より効率的かつ持続可能な下水道事業の経営基盤強化のための取組を一層推進されることを期待する。

決算審査意見書資料

費用節別比較表

第1表

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	149,677,932	3.2	177,306,773	3.7	△ 27,628,841	84.4
給 料	71,661,000	1.5	83,296,480	1.7	△ 11,635,480	86.0
手 当	35,794,954	0.8	55,212,824	1.1	△ 19,417,870	64.8
報 酬	0	—	31,104	0.0	△ 31,104	皆減
法 定 福 利 費	23,406,564	0.5	30,598,303	0.6	△ 7,191,739	76.5
退 職 給 付 費	18,815,414	0.4	8,168,062	0.2	10,647,352	230.4
物件費その他の経費	4,585,249,305	96.8	4,674,373,242	96.3	△ 89,123,937	98.1
(1) 事務事業費	3,979,954,709	84.1	4,086,024,985	84.2	△ 106,070,276	97.4
手 当 (児童手当等)	2,070,000	0.0	1,810,000	0.0	260,000	114.4
旅 費	21,737	0.0	23,155	0.0	△ 1,418	93.9
報 償 費	3,039,724	0.1	5,746,520	0.1	△ 2,706,796	52.9
被 服 費	0	—	0	—	0	—
備 消 品 費	1,301,404	0.0	1,470,599	0.0	△ 169,195	88.5
燃 料 費	143,001	0.0	125,679	0.0	17,322	113.8
光 熱 水 費	1,708,802	0.0	1,847,350	0.0	△ 138,548	92.5
印 刷 製 本 費	0	—	58,000	0.0	△ 58,000	皆減
通 信 運 搬 費	14,843,781	0.3	16,325,078	0.3	△ 1,481,297	90.9
広 告 料	0	—	0	—	0	—
委 託 料	879,039,876	18.6	908,639,940	18.7	△ 29,600,064	96.7
手 数 料	59,941,005	1.3	59,198,071	1.2	742,934	101.3
使 用 料 及 び 賃 借 料	358,000	0.0	357,524	0.0	476	100.1
修 繕 費	57,189,650	1.2	79,414,105	1.6	△ 22,224,455	72.0
路 面 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
動 力 費	139,157,729	2.9	142,965,484	2.9	△ 3,807,755	97.3
薬 品 費	6,186,309	0.1	7,882,318	0.2	△ 1,696,009	78.5
材 料 費	1,751,383	0.0	1,372,500	0.0	378,883	127.6
工 事 請 負 費	290,000	0.0	2,684,000	0.1	△ 2,394,000	10.8
食 糧 費	0	—	0	—	0	—
交 際 費	0	—	0	—	0	—
厚 生 費	265,070	0.0	288,770	0.0	△ 23,700	91.8
有形固定資産減価償却費	2,754,917,341	58.2	2,729,982,210	56.3	24,935,131	100.9
無形固定資産減価償却費	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	0	100.0
固 定 資 産 除 却 費	29,264,371	0.6	25,473,092	0.5	3,791,279	114.9
固 定 資 産 撤 去 費	1,180,000	0.0	4,014,000	0.1	△ 2,834,000	29.4
材 料 売 却 原 価	0	—	0	—	0	—
不 用 品 売 却 原 価	0	—	0	—	0	—
そ の 他 雑 支 出	25,593,526	0.5	87,576,507	1.8	△ 61,982,981	29.2
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	392,000	0.0	533,883	0.0	△ 141,883	73.4
そ の 他 特 別 損 失	0	—	6,936,200	0.1	△ 6,936,200	皆減
(2) そ の 他	605,294,596	12.8	588,348,257	12.1	16,946,339	102.9
補 償 金	2,838,562	0.1	0	—	2,838,562	皆増
負 担 金	10,365,484	0.2	11,860,768	0.2	△ 1,495,284	87.4
保 険 料	1,402,745	0.0	1,413,720	0.0	△ 10,975	99.2
公 課 費	0	—	200	0.0	△ 200	皆減
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	78,321,898	1.7	11,096,282	0.2	67,225,616	705.8
補 助 金	147,227	0.0	118,876	0.0	28,351	123.8
企 業 債 利 息	512,188,434	10.8	563,718,592	11.6	△ 51,530,158	90.9
借 入 金 利 息	30,246	0.0	139,819	0.0	△ 109,573	21.6
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	0	—	0	—	0	—
合 計	4,734,927,237	100.0	4,851,680,015	100.0	△ 116,752,778	97.6

※人件費のうち手当等、法定福利費及び退職給付費は、引当金繰入額を含む。

セグメント別下水道使用料、分担金及び負担金収入状況表

第2表

セグメント	区分	調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B)/(A) %
		件数	金額 (A) 円	件数	金額 (B) 円	件数	金額 円	件数	金額 円	
公共下水道事業	使用料	193,998	1,498,055,870	181,512	1,426,521,876	193	671,561	12,293	70,862,433	95.2
	分担金及び負担金	7,693	82,211,330	358	24,955,650	0	0	7,333	57,255,680	30.4
特定環境保全公共下水道事業	使用料	28,357	222,241,201	27,028	213,676,328	32	136,901	1,297	8,427,972	96.1
	分担金及び負担金	1,352	16,967,120	195	6,102,370	0	0	1,157	10,864,750	36.0
農業集落排水事業	使用料	18,120	134,566,732	16,496	124,044,650	2	3,784	1,622	10,518,298	92.2
	分担金及び負担金	63	4,337,480	2	160,000	0	0	63	4,177,480	3.7
漁業集落排水事業	使用料	7,586	43,743,363	6,496	38,417,367	1	1,644	1,089	5,324,352	87.8
	分担金及び負担金	7	458,210	0	0	0	0	7	458,210	0.0
小規模集合排水処理施設整備事業	使用料	48	301,889	42	279,544	0	0	6	22,345	92.6
	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	—
戸別浄化槽整備事業	使用料	15,106	108,806,115	14,173	102,509,812	0	0	933	6,296,303	94.2
	分担金及び負担金	47	8,803,029	43	7,837,829	0	0	4	965,200	89.0
小計	使用料	263,215	2,007,715,170	245,747	1,905,449,577	228	813,890	17,240	101,451,703	94.9
	分担金及び負担金	9,162	112,777,169	598	39,055,849	0	0	8,564	73,721,320	34.6
合計		272,377	2,120,492,339	246,345	1,944,505,426	228	813,890	25,804	175,173,023	91.7

※金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

唐津市市民病院きたはた事業会計

目 次

1 事業の概要について	6 9
2 予算及び決算について	7 0
3 資金の運用について	7 3
4 損益計算書について	7 4
5 貸借対照表について	7 7
6 経営分析について	8 1
7 むすび（総括意見）	8 4

決算審査意見書資料

第1表 収益的収支執行状況表	8 5
第2表 資本的収支執行状況表	8 6
第3表 比較損益計算書及びすう勢比率表	8 7
第4表 比較貸借対照表及びすう勢比率表	8 8

1 事業の概要について

(1) 患者数及び料金収益について

患者数及び料金収益の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比率(%) (A)/(B)	
入院	診療日数 (日)	365	365	0	100.0	
	患者数 (人)	延 数	16,495	15,139	1,356	109.0
		1日平均	45.2	41.5	3.7	108.9
	料金収益 (円)	総 額	332,761,291	305,382,028	27,379,263	109.0
		1人1日平均	20,173	20,172	1	100.0
外来	診療日数 (日)	242	243	△ 1	99.6	
	患者数 (人)	延 数	18,882	18,132	750	104.1
		1日平均	78.0	74.6	3.4	104.6
	料金収益 (円)	総 額	136,553,271	121,094,216	15,459,055	112.8
		1人1日平均	7,232	6,678	554	108.3
その他医業収益 (円)		36,745,368	25,141,157	11,604,211	146.2	

(2) 病床利用等の状況について

病床利用等の状況は、次表のとおりである。

病床数は 56 床で、すべて療養病床となっている。

区 分	入院患者延人数	病床利用率	年間検査件数	年間放射線利用件数	理学療法利用件数
3年度	16,495 人	80.7 %	23,588 件	2,550 件	15,978 件
2年度	15,139 人	74.1 %	18,332 件	2,364 件	8,140 件

(3) 診療別患者数について

診療別患者数の状況は、次表のとおりである。

区 分		外科	整形外科	内科	小児科	耳鼻咽喉科	合計	1日平均
		人	人	人	人	人	人	人
入院	3年度	0	0	16,495	0	0	16,495	45.2
	2年度	0	0	15,139	0	0	15,139	41.5
外来	3年度	0	1,182	17,634	65	1	18,882	78.0
	2年度	0	1,036	17,074	21	1	18,132	74.6

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	649,160,574 円
事業費用	614,711,020 円
差引額	34,449,554 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
病院事業収益	638,636,000	649,160,574	586,452,331	101.6	62,708,243	4,246,435
医業収益	546,334,000	549,422,311	491,994,207	100.6	57,428,104	3,674,381
医業外収益	92,300,000	97,023,263	94,458,124	105.1	2,565,139	572,054
特別利益	2,000	2,715,000	0	135,750.0	2,715,000	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円
病院事業費用	619,218,000	614,711,020	590,112,899	99.3	4,506,980	24,598,121	11,608,476
医業費用	604,313,599	591,349,658	568,216,237	97.9	12,963,941	23,133,421	11,608,476
医業外費用	11,403,401	11,403,401	9,938,701	100.0	0	1,464,700	0
特別損失	1,501,000	11,957,961	11,957,961	796.7	△ 10,456,961	0	0
予備費	2,000,000	0	0	0.0	2,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては、予算額 638,636,000 円に対し決算額が 649,160,574 円で、決算額の予算額に対する割合は 101.6%、支出においては、予算額 619,218,000 円に対し決算額が 614,711,020 円、決算額の予算額に対する割合は 99.3%で、事業収益と事業費用の収支差引額は 34,449,554 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収入額	18,189,000 円
支出額	59,187,441 円
差引額	△ 40,998,441 円

この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で全額が補填されている。

資本的収支の決算の状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
資本的収入	20,483,000	18,189,000	18,189,000	88.8	0	0
固定資産売却代金	1,000	0	0	0.0	0	0
他会計負担金	20,482,000	16,187,000	16,187,000	79.0	0	0
補助金	0	2,002,000	2,002,000	皆増	0	0

イ 支出

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円
資本的支出	81,142,000	59,187,441	59,187,441	72.9	21,954,559	0	2,727,450
建設改良費	51,856,000	30,001,950	30,001,950	57.9	21,854,050	0	2,727,450
企業債償還金	29,186,000	29,185,491	29,185,491	100.0	509	0	0
予備費	100,000	0	0	0.0	100,000	0	0

建設改良費 30,001,950 円は、病院改良事業費（外部出入口脱着式防水板設置等） 17,798,000 円及び器械器具購入費（回診用 X 線撮影装置等） 12,203,950 円である。

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 50,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）及び交際費であったが、流用は行われていない。

(5) たな卸資産の購入限度額

本年度のたな卸資産の購入限度額は 31,787,000 円であるが、執行額（税込み）は 12,442,754 円（執行率 39.1%）となっており、限度額内の執行となっている。

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高	535,107,570 円（前年度繰越金）
資金増加額	13,235,561 円
資金期末残高	548,343,131 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 548,343,131 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和4年3月31日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	30,799,549	△ 39,436,937	70,236,486
減価償却費	43,117,617	43,118,912	△ 1,295
固定資産除却費	187,300	1,209,753	△ 1,022,453
貸倒引当金の増減額	31,217	1,261,024	△ 1,229,807
引当金の増減額（△は減少）	11,875,378	6,076,686	5,798,692
長期前受金戻入額	△ 18,688,432	△ 17,976,236	△ 712,196
受取利息及び受取配当金	△ 841,960	△ 369,192	△ 472,768
支払利息	9,159,001	9,765,275	△ 606,274
未収金の増減額（△は増加）	13,317,828	△ 13,536,007	26,853,835
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 4,186,579	△ 158,829	△ 4,027,750
未払金の増減額（△は減少）	△ 24,698,197	32,997,219	△ 57,695,416
未払費用の増減額（△は減少）	0	△ 77,600	77,600
預り金の増減額	△ 67,129	16,361	△ 83,490
小 計	60,005,593	22,890,429	37,115,164
利息及び配当金の受取額	841,960	369,192	472,768
利息の支払額	△ 9,159,001	△ 9,765,275	606,274
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,688,552	13,494,346	38,194,206
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 21,930,000	△ 23,042,200	1,112,200
無形固定資産の取得による支出	△ 5,344,500	△ 1,300,750	△ 4,043,750
定期預金の固定資産から流動資産への振替	0	350,000,000	△ 350,000,000
補助金等による収入	3,414,000	5,191,120	△ 1,777,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,860,500	330,848,170	△ 354,708,670
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための収入	14,593,000	14,292,000	301,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 29,185,491	△ 28,583,450	△ 602,041
リース債務の返済による支出	0	△ 965,767	965,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,592,491	△ 15,257,217	664,726
資金増加額	13,235,561	329,085,299	△ 315,849,738
資金期首残高	535,107,570	206,022,271	329,085,299
資金期末残高	548,343,131	535,107,570	13,235,561

※本表は、間接法により作成

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
病院事業収益	644,914,139	599,276,208	45,637,931	107.6
医 業 収 益	545,747,930	491,305,401	54,442,529	111.1
医 業 外 収 益	96,451,209	107,970,807	△ 11,519,598	89.3
特 別 利 益	2,715,000	0	2,715,000	皆増
病院事業費用	614,114,590	638,713,145	△ 24,598,555	96.1
医 業 費 用	579,741,182	610,532,366	△ 30,791,184	95.0
医 業 外 費 用	22,415,447	25,110,393	△ 2,694,946	89.3
特 別 損 失	11,957,961	3,070,386	8,887,575	389.5
差 引 額	30,799,549	△ 39,436,937	70,236,486	△ 78.1

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においては 30,799,549 円の純利益が生じている。

なお、収益と費用の主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 事業収益

ア 医業収益

医業収益の本年度決算額は 545,747,930 円（他会計負担金である一般会計繰入金 39,688,000 円を含む。）で、前年度と比較して 54,442,529 円（11.1%）の増収となっている。

主な要因は、入院及び外来患者数の増によるものである。

イ 医業外収益

医業外収益の本年度決算額は 96,451,209 円（他会計負担金である一般会計繰入金 67,982,000 円を含む。）で、前年度と比較して 11,519,598 円（10.7%）の減収となっている。

主な要因は、補助金の減によるものである。

(2) 事業費用

本年度決算の総費用は 614,114,590 円で、医業費用 579,741,182 円、医業外費用 22,415,447 円及び特別損失 11,957,961 円である。

各項目の費用は、次のとおりである。

ア 医業費用

(ア) 給与費

給与費は、職員給与費 383,833,501 円（児童手当 3,020,000 円を含む。）であり、前年度と比較して 6,008,897 円減少している。主な要因は、退職給付費の減によるものである。

(イ) 材料費

材料費は 40,724,486 円で、薬品費、診療材料費等である。

(ウ) 経費

経費は 111,589,353 円で、光熱水費、賃借料、委託料等である。

(エ) 減価償却費

減価償却費は 43,117,617 円であり、その詳細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているので参照されたい。

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は 187,300 円で、固定資産除却費である。

(カ) 研究研修費

研究研修費は 288,925 円で、図書費及び研究雑費である。

イ 医業外費用

医業外費用は 22,415,447 円で、企業債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 9,159,001 円、雑支出 13,256,446 円である。

ウ 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損 11,957,961 円である。

以上、当期の損益計算書についてみてきたが、病院本来の診療活動に基づく医業収支では、医業収益 545,747,930 円に対し医業費用 579,741,182 円で、差引き 33,993,252 円の医業損失となっており、前年度の医業損失 119,226,965 円と比較すると 85,233,713 円損失が減少している。

なお、損益計算全体では、事業収益 644,914,139 円（他会計負担金である一般会計繰入金 107,670,000 円含む。）から事業費用 614,114,590 円を差し引いた 30,799,549 円が当年度純利益となっている。

5 貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
資 産 の 部	固 定 資 産	962,288,191 ^円	978,318,608 ^円	△ 16,030,417 ^円	98.4%
	流 動 資 産	615,898,663	611,825,568	4,073,095	100.7
	合 計	1,578,186,854	1,590,144,176	△ 11,957,322	99.2
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	561,085,068	577,902,901	△ 16,817,833	97.1
	流 動 負 債	83,567,112	108,824,718	△ 25,257,606	76.8
	繰 延 収 益	238,844,817	239,526,249	△ 681,432	99.7
	資 本 金	137,639,308	137,639,308	0	100.0
	剰 余 金	557,050,549	526,251,000	30,799,549	105.9
	合 計	1,578,186,854	1,590,144,176	△ 11,957,322	99.2

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

土地、建物、構築物、器械備品等の有形固定資産の総額は 941,587,257 円で、資産総額の 59.7%（前年度 60.1%）を占め、前年度より 13,887,467 円減少している。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産の総額は 20,700,934 円で、その内訳は電話加入権 235,834 円、電子カルテ等システム 14,080,000 円、公営企業会計システム新パッケージ 2,970,000 円、オンライン資格確認システム 1,820,000 円、会計システム更新 560,600 円、給与管理システム 554,500 円及び在庫管理システム 480,000 円である。

イ 流動資産

(7) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 548,343,131 円で、前年度末の現在高 535,107,570 円と比較して 13,235,561 円増加している。

(4) 未収金

本年度における未収金 62,708,243 円のうち医業未収金は 57,428,104 円で、その内訳は、保険請求未収金 46,379,872 円、産業医委託料等 4,367,697 円、診療費等の窓口未収金 6,680,535 円であり、前年度と比較して 11,434,540 円減少しており、その主な理由は、保険請求未収金の減少である。

なお、令和 3 年度において、平成 12 年度から平成 28 年度分の未収金のうち不納欠損処分により 192,340 円が債権放棄されており、その内訳は、死亡 91,600 円及び所在不明 100,740 円となっている。

前年度に引き続き不納欠損処分が行われたが、今後も過年度未収金の滞留状況に応じた適切な債権管理を行うとともに、不納欠損処分の回避に向けたさらなる収納対策の向上を要望するものである。

診療費等の窓口未収金の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
現年度未収金	4,315,645 ^円	374 ^件	3,038,920 ^円	362 ^件	4,905,180 ^円	279 ^件
過年度未収金	2,557,230	42	2,527,770	42	2,381,450	57
小 計 (A)	6,872,875	416	5,566,690	404	7,286,630	336
不納欠損額 (B)	192,340	13	162,100	8	413,690	14
繰越額 (A-B)	6,680,535	403	5,404,590	396	6,872,940	322

(7) 貯蔵品

診療材料費の貯蔵品の受払状況は、次表のとおりである。

年 度	前年度末在庫	年度中受入	年度中払出	本年度末在庫
令和2年度(A)	1,882,415 ^円	8,221,317 ^円	8,062,488 ^円	2,041,244 ^円
令和3年度(B)	2,041,244	11,338,199	7,151,620	6,227,823
増減(B)-(A)	158,829	3,116,882	△ 910,868	4,186,579

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借入先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
財 務 省	319,423,107 ^円	0 ^円	19,891,995 ^円	299,531,112 ^円
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	124,817,984	0	9,293,496	115,524,488
合 計	444,241,091	0	29,185,491	415,055,600

ア 固定負債

(ア) 企業債

1年以降に償還期限が到来する固定負債としての企業債は 385,255,389 円である。

(イ) 引当金

退職給付引当金は 175,829,679 円で、前年度より 12,982,378 円増加している。

イ 流動負債

(ア) 企業債

1年以内に償還期限が到来する流動負債としての企業債は 29,800,211 円である。

(イ) 未払金

未払金 32,875,236 円の主なものは、施設の給水・環境・設備維持管理業務等の委託料 15,110,649 円、診療材料費及び貯蔵品購入費 5,246,319 円、職員及び会計年度任用職員の手当等 2,452,136 円、非常勤医師への謝金 2,296,200 円、消費税及び地方消費税 1,464,700 円、賃借料 1,276,683 円、光熱水費 1,051,742 円である。

(ウ) 引当金

賞与引当金は 16,016,000 円で、前年度より 860,000 円減少しており、法定福利費引当金は 3,129,000 円で、前年度より 247,000 円減少している。

(エ) その他流動負債

その他流動負債 1,746,665 円は、所得税等の預り金である。

ウ 繰延収益

(ア) 長期前受金

補助金等により取得した償却資産に係る資本剰余金である長期前受金は481,442,055円で、前年度より18,007,000円増加している。

(イ) 収益化累計額

収益化累計額は242,597,238円で、前年度より18,688,432円増加している。

(3) 資本の部

ア 資本金

資本金は、自己資本金137,639,308円であり、前年度と同額である。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金で、本年度の変動額はなく、その状況は次表のとおりである。

項目	前年度末残高	当年度変動額	当年度末残高
国庫補助金	円 73,915	円 0	円 73,915
県補助金	224,000	0	224,000
他会計負担金	176,925,045	0	176,925,045
合計	177,222,960	0	177,222,960

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度は30,799,549円の純利益が生じ、この純利益と前年度の繰越利益剰余金349,028,040円との合計額379,827,589円が当年度末処分利益剰余金である。

6 経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

(1) 医業収益 100 対人件費の割合及び労働分配率について

医業収益 100 対人件費の割合及び労働分配率は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度	
	金 額	割 合	金 額	割 合
給 料	円 127,025,245	% 23.3	円 127,131,045	% 25.9
報 酬	90,491,582	16.6	79,632,784	16.2
職 員 手 当	74,758,372	13.7	72,855,683	14.8
賞与引当金繰入額	16,016,000	2.9	16,876,000	3.4
法 定 福 利 費	53,118,302	9.7	53,536,886	10.9
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,129,000	0.6	3,376,000	0.7
退 職 給 付 費	16,275,000	3.0	33,944,000	6.9
計	380,813,501	69.8	387,352,398	78.8
医 業 収 益	545,747,930	100.0	491,305,401	100.0
労 働 分 配 率	82.6 %		99.3 %	

医業収益に対する人件費の割合は 69.8%で、前年度より 9.0 ポイント低下している。経営活動によって得られた付加価値（医業収益－（材料費＋委託費））に対する人件費の割合を示す指標である労働分配率（人件費／付加価値）は、前年度の 99.3%から 16.7 ポイント低下した 82.6%となっている。

労働分配率が低いほど公営企業の経営は安定するが、単に人件費負担を減らすことだけに終始することなく、時代のニーズに合った医療を提供し付加価値を高めることで経営状況の改善を目指すことが望ましい。

(2) 医業収益 100 対費用の割合及び医業利益比率について

医業収益 100 対費用の割合及び医業利益比率は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度	
	金 額	割 合	金 額	割 合
医 業 費 用	579,741,182	106.2	610,532,366	124.3
材料費	40,724,486	7.5	37,227,402	7.6
うち薬品費	7,151,620	1.3	8,062,488	1.6
経 費	111,589,353	20.4	138,854,667	28.3
うち光熱水費	13,708,644	2.5	13,944,606	2.8
うち修繕費	2,889,170	0.5	4,476,800	0.9
うち賃借料	13,400,640	2.5	15,260,062	3.1
うち委託料	43,933,900	8.1	63,962,688	13.0
減価償却費	43,117,617	7.9	43,118,912	8.8
医 業 収 益	545,747,930	100.0	491,305,401	100.0
医 業 利 益	△ 33,993,252	—	△ 119,226,965	—
医 業 利 益 比 率	△ 6.2 %		△ 24.3 %	

病院本来の診療活動に基づく経営効率評価を示す指標である医業利益比率（医業利益／医業収益）は、高いほど良好とされているが、本年度は △6.2%と前年度と比較して 18.1 ポイント上昇している。

主な要因は、患者数の増による医業収益増に対し、委託料の減による医業費用減である。

一般会計からの繰入金は、前年度と比較して 4,216,000 円増加した 107,670,000 円が繰り入れられている。

なお、事業収益全体に対する一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
他 会 計 負 担 金 （ 一 般 会 計 繰 入 金 ）	107,670,000	103,454,000	97,928,000	97,825,000	97,286,000
事 業 収 益	644,914,139	599,276,208	621,656,921	623,715,613	610,481,917
事 業 収 入 割 益 率	16.7%	17.3%	15.8%	15.7%	15.9%

(3) 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、市民病院きたはた事業貸倒引当金算定基準に基づき、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分されている。

ア 一般債権

一般債権は、当年度発生 of 未収金をいい、過去 3 か年の貸倒実績率の平均値により算出した額を引当金計上している。

イ 貸倒懸念債権

貸倒懸念債権は、一般債権及び破産更生債権等に区分される未収金以外の未収金をいい、当該未収金の 50% を引当金計上している。

ウ 破産更生債権等

破産更生債権等は、破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 2 条第 5 項に規定する破産債権及び民法の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 44 号）による改正前の民法（明治 29 年法律第 89 号）第 170 条に該当する債権のうち、所在不明者及び時効の援用が行われた未収金をいい、「宛所不明」、「居所不明」、「死亡」、「破産及び時効等」の債務者についての未収金を全額引当金計上している。

債権の未回収率及び貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

区 分	事 由	対 象 額	未回収率	貸倒見積高
一 般 債 権	督 促 中	4,315,645 円	4.59 %	198,089 円
貸 倒 懸 念 債 権	督 促 中	2,364,890	50.0	1,182,445
破 産 更 生 債 権 等	精 算 不 能 倒 産 ・ 破 産 等	0	100.0	0
合 計		6,680,535	—	1,380,534

- ※ 一般債権の未回収率（貸倒実績率）の算定は、過去 3 年間の平均
- ※ 貸倒懸念債権の未回収率は、文献等を参考にした率
- ※ 破産更生債権等は、不納欠損処分の対象者全額

令和 2 年度から唐津市債権の管理に関する条例が施行され、市の債権について統一的な管理を行うことが定められた。病院事業についても当該条例及び個別の債権の状況をふまえた債権管理に取り組まれない。

7 むすび（総括意見）

令和 3 年度決算において、1 年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が 644,914,139 円となったのに対し、事業費用は 614,114,590 円となったため、差引き 30,799,549 円の純利益が生じ、前年度繰越利益剰余金 349,028,040 円を加えると当年度未処分利益剰余金は 379,827,589 円となった。

また、病院本来の診療活動に基づく医業収支では、医業収益 545,747,930 円（一般会計繰入金 39,688,000 円を含む。）に対し医業費用が 579,741,182 円で、差引き 33,993,252 円の医業損失となり、前年度の医業損失と比較すると 85,233,713 円減少している。

一方で、収益的収支においては、公営企業の性質上効率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難である不採算経費 107,670,000 円（前年度 103,454,000 円）を一般会計から繰り入れられ、この結果、収支の均衡が保たれているといった現状である。

事業概況については、年間延入院患者数が 16,495 人（前年度 15,139 人）、年間延外来患者数が 18,882 人（前年度 18,132 人）で、前年度に比べ入院患者数が 1,356 人、外来患者数が 750 人の増加となっている。また、療養病床の病床利用率は 80.7%となり、前年度の 74.1%から 6.6 ポイント上昇している。

各収支比率については、新型コロナウイルス感染拡大前と同等の水準にまで回復しているものの、今後、国による「医師の働き方改革」の法制化が進められていること等に鑑み、非常勤を含めた医師の確保が困難になることが懸念されることであり、充実した医療サービスを提供していくためには、さらなる経営の見直しと効率化を図り、社会の変化に対応できる医療提供体制の構築に向けた取組みが肝要である。

病院事業の運営については一般会計からの負担を伴うものであるため、引き続き市の財政及び所管部当局と十分協議し、市の担うべき医療政策を精査の上、人口減少と高齢化の中で多様化及び高度化する市民のニーズに対応されることを期待する。

決算審査意見書資料

収益的収支執行状況表

第1表

(収入)

(単位：円)

科	目	予算現額		決算額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 割合 (B)/(A)%	決算額の増減 に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	補正予算額						
病院事業収益	収益	638,636,000	0	649,160,574	586,452,331	101.6	10,524,574	62,708,243	100.0
医業収益	入院収益	546,334,000	0	549,422,311	491,994,207	100.6	3,088,311	57,428,104	84.6
	外来収益	333,576,000	0	332,761,291	297,110,158	99.8	△ 814,709	35,651,133	51.3
	他会計負担金	141,060,000	0	136,553,271	122,372,205	96.8	△ 4,506,729	14,181,066	21.0
	その他医業収益	39,688,000	0	39,688,000	39,688,000	100.0	0	0	6.1
医業外収益	受取利息配当金	32,010,000	0	40,419,749	32,823,844	126.3	8,409,749	7,595,905	6.2
	他会計負担金	92,300,000	0	97,023,263	94,458,124	105.1	4,723,263	2,565,139	14.9
	補助金	544,000	0	841,960	841,960	154.8	297,960	0	0.1
	長期前受金戻入	67,982,000	0	67,982,000	67,982,000	100.0	0	0	10.5
	その他医業外収益	0	0	297,000	297,000	皆増	297,000	0	0.0
	特別利益	18,804,000	0	18,688,432	18,688,432	99.4	△ 115,568	0	2.9
	固定資産売却益	4,970,000	0	9,213,871	6,648,732	185.4	4,243,871	2,565,139	1.4
	過年度損益修正益	2,000	0	2,715,000	0	135,750.0	2,713,000	2,715,000	0.4
		1,000	0	1,000	0	0.0	△ 1,000	0	—
		1,000	0	2,715,000	0	271,500.0	2,714,000	2,715,000	0.4

(支出)

(単位：円)

科	目	予算現額			決算額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)%	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	補正予算額	流用増減額						
病院事業費用	費用	622,517,000	△ 3,299,000	0	614,711,020	590,112,899	99.3	4,506,980	24,598,121	100.0
医業費用	給与	608,087,000	△ 3,299,000	0	591,349,658	568,216,237	97.9	12,963,941	23,133,421	96.2
	材料	399,426,000	0	△ 474,401	384,212,800	381,760,664	97.0	11,914,200	2,452,136	62.5
	経費	47,794,000	0	△ 3,610,014	44,183,986	43,469,459	99.2	354,983	359,544	7.1
	減価償却費	115,475,000	0	4,265,835	119,740,835	99,384,637	100.0	55,707	20,300,491	19.5
	資産減耗費	43,634,000	0	0	43,634,000	43,117,617	98.8	516,383	0	7.0
	研究開発費	306,000	0	0	306,000	187,300	61.2	118,700	0	0.0
	医業外費用	1,452,000	0	△ 1,130,222	317,810	296,560	98.8	3,968	21,250	0.1
	支払利息及び 企業債取扱諸費	10,929,000	0	474,401	11,403,401	9,938,701	100.0	0	1,464,700	1.9
	消費税及び 地方消費税	9,260,000	0	△ 100,999	9,159,001	9,159,001	100.0	0	0	1.5
特別損失	固定資産売却損	1,669,000	0	575,400	2,244,400	779,700	100.0	0	1,464,700	0.4
	過年度損益修正損	1,501,000	0	0	1,501,000	1,957,961	796.7	△ 10,456,961	0	1.9
	予備費	1,000	0	0	1,000	0	0.0	1,000	0	—
		1,500,000	0	0	1,500,000	1,957,961	797.2	△ 10,457,961	0	1.9
		2,000,000	0	0	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	—
		2,000,000	0	0	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	—

資本的収支執行状況表

第2表

(収入)

(単位：円)

科	目	予算現額			決算額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A)%	決算額の 予算現 額に対する増減 額 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	補正予算額	継続費通 次繰越財 源充当額						
資本的収入		20,483,000	0	0	18,189,000	18,189,000	88.8	△ 2,294,000	0	100.0
	固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0	0.0	△ 1,000	0	—
	固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0	0.0	△ 1,000	0	—
	他会計負担金	20,482,000	0	0	16,187,000	16,187,000	79.0	△ 4,295,000	0	89.0
	他会計負担金	20,482,000	0	0	16,187,000	16,187,000	79.0	△ 4,295,000	0	89.0
	補助金	0	0	0	2,002,000	2,002,000	皆増	2,002,000	0	11.0
	国庫補助金	0	0	0	2,002,000	2,002,000	皆増	2,002,000	0	11.0

(支出)

(単位：円)

科	目	予算現額				決算額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A)%	継続費通 次繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	補正予算額	流用 増減額	継続費通 次繰越額							
資本的支出		81,142,000	0	0	59,187,441	59,187,441	72.9	0	21,954,559	0	100.0	
	建設改良費	51,856,000	0	0	30,001,950	30,001,950	57.9	0	21,854,050	0	50.7	
	病院改良事業費	41,505,000	0	△ 1,852,950	17,798,000	17,798,000	44.9	0	21,854,050	0	30.1	
	器械器具購入費	10,351,000	0	1,852,950	12,203,950	12,203,950	100.0	0	0	0	20.6	
	企業債償還金	29,186,000	0	0	29,185,491	29,185,491	100.0	0	509	0	49.3	
	企業債償還金	29,186,000	0	0	29,185,491	29,185,491	100.0	0	509	0	49.3	
	予備費	100,000	0	0	0	0	0.0	0	100,000	0	—	
	予備費	100,000	0	0	0	0	0.0	0	100,000	0	—	

比較損益計算書及びすう勢比率表

第3表

(単位：円)

科 目	借				方				貸				方				
	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 減 (A)-(B)		すう勢比率%		科 目	令和3年度 (C)		令和2年度 (D)		増 減 (C)-(D)		すう勢比率%	
	金 額	構成比率%	金 額	構成比率%	3年度	2年度	金 額	構成比率%		金 額	構成比率%	金 額	構成比率%	3年度	2年度		
1 医業費用	579,741,182	94.4	610,532,366	95.6	△ 30,791,184	98.8	104.0	1 医業収益	545,747,930	84.6	491,305,401	82.0	54,442,529	101.1	91.0		
(1)給与費	383,833,501	62.5	389,842,398	61.0	△ 6,008,897	104.4	106.0	(1)入院収益	332,761,291	51.6	305,382,028	51.0	27,379,263	100.6	92.3		
(2)材料費	40,724,486	6.6	37,227,402	5.8	3,497,084	122.9	112.3	(2)外来収益	136,553,271	21.2	121,094,216	20.2	15,459,055	98.1	87.0		
(3)経費	111,589,353	18.2	138,854,667	21.7	△ 27,265,314	79.8	99.3	(3)他会計負担金	39,688,000	6.2	39,688,000	6.6	0	100.0	100.0		
(4)減価償却費	43,117,617	7.0	43,118,912	6.8	△ 1,295	95.8	95.9	(4)その他医業収益	36,745,368	5.7	25,141,157	4.2	11,604,211	122.3	83.7		
(5)資産減耗費	187,300	0.0	1,209,753	0.2	△ 1,022,453	121.7	785.8	(5)医業外収益	96,451,209	15.0	107,970,807	18.0	△ 11,519,598	117.7	131.8		
(6)研究研修費	288,925	0.0	279,234	0.0	9,691	23.9	23.1	(1)受取利息配当金	841,960	0.1	369,192	0.1	472,768	227.5	99.7		
2 医業外費用	22,415,447	3.7	25,110,393	3.9	△ 2,694,946	101.7	113.9	(2)他会計負担金	67,982,000	10.5	63,766,000	10.6	4,216,000	116.7	109.5		
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	9,159,001	1.5	9,765,275	1.5	△ 606,274	88.0	93.9	(3)補助金	297,000	0.0	19,472,880	3.2	△ 19,175,880	皆増	皆増		
(2)雑支出	13,256,446	2.2	15,345,118	2.4	△ 2,088,672	113.9	131.9	(4)長期前受金戻入	18,688,432	2.9	17,976,236	3.0	712,196	103.9	99.9		
3 特別損失	11,957,961	1.9	3,070,386	0.5	8,887,575	261.3	67.1	(5)その他医業外収益	8,641,817	1.3	6,386,499	1.1	2,255,318	162.3	120.0		
(1)過年度損益修正	11,957,961	1.9	3,070,386	0.5	8,887,575	261.3	67.1	特別利益	2,715,000	0.4	0	—	2,715,000	5,602.9	皆減		
(2)固定資産売却損	0	—	0	—	0	—	—	過年度損益修正	2,715,000	0.4	0	—	2,715,000	5,602.9	皆減		
(3)その他特別損失	0	—	0	—	0	—	—	(2)固定資産売却益	0	—	0	—	0	—	—		
								(3)その他特別利益	0	—	0	—	0	—	—		
小 計	614,114,590	100.0	638,713,145	100.0	△ 24,598,555	100.1	104.1	小 計	644,914,139	100.0	599,276,208	100.0	45,637,931	103.7	96.4		
当年度純利益	30,799,549		0		30,799,549	379.0	皆減	当年度純損失	0		39,436,937		△ 39,436,937	—	皆増		
合 計	644,914,139		638,713,145		6,200,994	103.7	102.7	合 計	644,914,139		638,713,145		6,200,994	103.7	102.7		

(注) すう勢比率は、令和元年度を基準年度とする。

比較貸借対照表及びすう勢比率表

第4表

科 目	借				方				貸				方			
	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 減 (A)-(B)		すう勢比率		令和3年度 (C)		令和2年度 (D)		増 減 (C)-(D)		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	3年度	2年度	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	3年度	2年度
資産の部																
1 固定資産	962,288,191	61.0	978,318,608	61.5	△ 16,030,417	71.4	72.6	負債の部	561,085,068	35.6	577,902,901	36.3	△ 16,817,833	93.3	96.1	
(1) 有形固定資産	941,587,257	59.7	955,474,724	60.1	△ 13,887,467	97.1	98.6	(1) 固定負債	385,255,389	24.4	415,055,600	26.1	△ 29,800,211	86.7	93.4	
イ土地	58,609,297	3.7	58,609,297	3.7	0	100.0	100.0	(2) リース債務	0	—	0	—	0	—	—	
ロ建物	828,309,228	52.5	833,803,695	52.4	△ 5,494,467	97.0	97.7	(3) 引当金	175,829,679	11.1	162,847,301	10.2	12,982,378	112.1	103.8	
ハ構築物	4,288,345	0.3	4,646,560	0.3	△ 358,215	98.1	106.3	イ退職給付引当金	175,829,679	11.1	162,847,301	10.2	12,982,378	112.1	103.8	
ニ器械備品	49,583,837	3.1	56,928,622	3.6	△ 7,344,785	101.8	116.8	2 流動負債	83,567,112	5.3	108,824,718	6.8	△ 25,257,606	109.8	143.0	
ホ車両	106,550	0.0	106,550	0.0	0	100.0	100.0	(1) 企業債	29,800,211	1.9	29,185,491	1.8	614,720	104.3	102.1	
ヘリース資産	690,000	0.0	1,380,000	0.1	△ 690,000	17.9	35.7	(2) リース債務	0	—	0	—	0	—	—	
(2) 無形固定資産	20,700,934	1.3	22,843,884	1.4	△ 2,142,950	71.2	78.6	(3) 未払金	32,875,236	2.1	57,573,433	3.6	△ 24,698,197	133.8	234.3	
イ電話加入権	235,834	0.0	235,834	0.0	0	100.0	100.0	(4) 未費用	0	—	0	—	0	—	—	
ロシステムソフトウェア	20,465,100	1.3	22,608,050	1.4	△ 2,142,950	71.0	78.4	(5) 引当金	19,145,000	1.2	20,252,000	1.3	△ 1,107,000	95.2	100.7	
(3) 投資その他の資産	0	—	0	—	0	皆減	皆減	イ賞与引当金	16,016,000	1.0	16,876,000	1.1	△ 860,000	95.9	101.1	
イその他投資	0	—	0	—	0	皆減	皆減	ロ法定福利費引当金	3,129,000	0.2	3,376,000	0.2	△ 247,000	91.7	98.9	
2 流動資産	615,898,663	39.0	611,825,568	38.5	4,073,095	227.9	226.3	(6) その他流動負債	1,746,665	0.1	1,813,794	0.1	△ 67,129	97.2	100.9	
(1) 現金預金	548,343,131	34.7	535,107,570	33.7	13,235,561	266.2	259.7	イ預り金	1,746,665	0.1	1,813,794	0.1	△ 67,129	97.2	100.9	
(2) 未収金	61,327,709	3.9	74,676,754	4.7	△ 13,349,045	98.3	119.7	3 繰延収益	238,844,817	15.1	239,526,249	15.1	△ 681,432	100.3	100.6	
イ医薬未収金	57,428,104	3.6	68,862,644	4.3	△ 11,434,540	94.3	113.1	(1) 長期前受金	481,442,055	30.5	463,435,055	29.1	18,007,000	108.4	104.4	
ロ医薬外未収金	2,565,139	0.2	7,163,427	0.5	△ 4,598,288	158.6	442.8	(2) 収益化累計額	△ 242,597,238	△ 15.4	△ 223,908,806	△ 14.1	△ 18,688,432	117.7	108.7	
ハその他未収金	2,715,000	0.2	0	—	2,715,000	152.015.7	皆減	負債合計	883,496,997	56.0	926,253,868	58.2	△ 42,756,871	96.5	101.2	
ニ貸倒引当金	△ 1,380,534	△ 0.1	△ 1,349,317	△ 0.1	△ 31,217	1,563.6	1,528.2	資本の部								
(3) 貯蔵品	6,227,823	0.4	2,041,244	0.1	4,186,579	330.8	108.4	1 資本	137,639,308	8.7	137,639,308	8.7	0	100.0	100.0	
								(1) 自己資本	137,639,308	8.7	137,639,308	8.7	0	100.0	100.0	
								2 剰余金	557,050,549	35.3	526,251,000	33.1	30,799,549	98.5	93.0	
								(1) 資本剰余金	177,222,960	11.2	177,222,960	11.1	0	100.0	100.0	
								イ国庫補助金	73,915	0.0	73,915	0.0	0	100.0	100.0	
								ロ県補助金	224,000	0.0	224,000	0.0	0	100.0	100.0	
								ハ他会計負担金	176,925,045	11.2	176,925,045	11.1	0	100.0	100.0	
								(2) 利益剰余金	379,827,589	24.1	349,028,040	21.9	30,799,549	97.8	89.8	
								イ当年度未処分利益剰余金	379,827,589	24.1	349,028,040	21.9	30,799,549	97.8	89.8	
								前年度繰越利益剰余金	349,028,040		388,464,977		△ 39,436,937			
								その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0			
								当年度純利益(△は純損失)	30,799,549		△ 39,436,937		70,236,486			
資産合計	1,578,186,854	100.0	1,590,144,176	100.0	△ 11,957,322	97.5	98.2	資本合計	694,689,857	44.0	663,890,308	41.8	30,799,549	98.8	94.4	
								負債資本合計	1,578,186,854	100.0	1,590,144,176	100.0	△ 11,957,322	97.5	98.2	

(注) すう勢比率は、令和元年度を基準年度とする。

唐津市モーターボート競走事業会計

目 次

1	事業の概要について	9 0
2	予算及び決算について	9 2
3	資金の運用について	9 5
4	損益計算書について	9 6
5	剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について	9 9
6	貸借対照表について	1 0 0
7	経営分析について	1 0 3
8	むすび（総括意見）	1 0 4

決算審査意見書資料

第 1 表	収益的収支執行状況表	1 0 5
第 2 表	資本的収支執行状況表	1 0 6
第 3 表	比較損益計算書及びすう勢比率表	1 0 7
第 4 表	比較貸借対照表及びすう勢比率表	1 0 8

1 事業の概要について

ボートレースからつは、唐津市モーターボート競走場（以下「本場」という。）、ボートピア三日月、ボートピアみやきなどで事業展開している。

ボートレースからつ開催レース（以下「自場開催レース」という。）における舟券売上金額、本場利用者数等の状況は次表のとおりである。

自場開催レース実績表

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
発 売 金 額	円 78,874,870,400	円 70,971,281,500	円 7,903,588,900	% 111.1
本 場	1,550,176,600	1,095,930,400	454,246,200	141.4
ボートピア三日月	497,362,800	436,523,500	60,839,300	113.9
ボートピアみやき	410,459,800	430,470,800	△ 20,011,000	95.4
電 話 投 票	65,069,148,900	59,317,620,300	5,751,528,600	109.7
場間場外発売協力場	11,347,722,300	9,690,736,500	1,656,985,800	117.1
返 還 金 額	1,040,078,800	661,575,800	378,503,000	157.2
舟 券 売 上 金 額	77,834,791,600	70,309,705,700	7,525,085,900	110.7
本 場	1,531,002,400	1,084,464,800	446,537,600	141.2
ボートピア三日月	489,934,600	432,126,000	57,808,600	113.4
ボートピアみやき	405,099,500	426,740,800	△ 21,641,300	94.9
電 話 投 票	64,218,250,700	58,760,397,700	5,457,853,000	109.3
場間場外発売協力場	11,190,504,400	9,605,976,400	1,584,528,000	116.5
1 日 当 たり 売 上 高	418,466,622	378,009,170	40,457,452	110.7
本 場	8,231,196	7,229,766	1,001,430	113.9
ボートピア三日月	2,634,057	2,880,840	△ 246,783	91.4
ボートピアみやき	2,177,954	2,789,156	△ 611,202	78.1
電 話 投 票	345,259,412	315,916,117	29,343,295	109.3
場間場外発売協力場				
本場1人当たり売上高	7,196	6,968	228	103.3
本場利用者数(人)	212,744	155,641	57,103	136.7
有 料	38,072	0	38,072	皆増
無 料	31,826	31,632	194	100.6
外向前売、前売場(無料)	142,846	124,009	18,837	115.2
入 場 料 収 入	20,317,500	8,567,000	11,750,500	237.2
開 催 日 数 (日)	186	186	0	100.0

※ 本場の発売金額及び舟券売上金額には、ドリームピット、ミニット及びオラレ呼子の発売金額及び舟券売上金額を含む。

※ 本場利用者数の外向前売、前売場(無料)には、ミニット、オラレ呼子の人数を含む。

本年度においては、自場開催レースを 186 日間実施し、舟券売上金額は 77,834,791,600 円で、前年度と比較すると 110.7%となった。その内訳は、本場 1,531,002,400 円（前年度比 141.2%）、ボートピア三日月 489,934,600 円（前年度比 113.4%）、ボートピアみやき 405,099,500 円（前年度比 94.9%）、電話投票 64,218,250,700 円（前年度比 109.3%）、場間場外発売協力場 11,190,504,400 円（前年度比 116.5%）となっている。

また、本年度の本場利用者数は 212,744 人（前年度比 136.7%）で、前年度と比較して 57,103 人増加している。

他の競走場で開催された S G 競走等を受託発売した本年度の場間場外受託発売の舟券売上金額は 14,401,049,500 円（前年度比 117.2%）となり、前年度と比較して 2,115,253,400 円増加している。

場間場外受託発売の実績は、次表のとおりである。

場 間 場 外 受 託 発 売 実 績 表

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
発 売 日 数	唐 津 329 日	唐 津 261 日	68 日	126.1%
	三日月 365 日	三日月 308 日	57 日	118.5%
	みやき 361 日	みやき 313 日	48 日	115.3%
舟券売上金額	14,401,049,500 円	12,285,796,100 円	2,115,253,400 円	117.2%

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	81,504,008,529 円
事業費用	75,124,437,549 円
差引額	6,379,570,980 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
モーターボート 競走事業収益	円 87,039,660,000	円 81,504,008,529	円 81,503,562,149	% 93.6	円 446,380	円 2,742,774
営業収益	86,993,926,000	81,456,794,159	81,456,639,452	93.6	154,707	2,334,493
営業外収益	45,734,000	47,214,370	46,922,697	103.2	291,673	408,281
特別利益	0	0	0	—	0	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
モーターボート 競走事業費用	円 80,442,293,000	円 75,124,437,549	円 72,455,690,146	% 93.4	円 5,317,855,451	円 2,668,747,403	円 821,861,987
営業費用	79,957,347,000	74,667,758,420	71,999,488,617	93.4	5,289,588,580	2,668,269,803	821,861,592
営業外費用	2,006,000	1,182,211	704,611	58.9	823,789	477,600	395
特別損失	472,940,000	455,496,918	455,496,918	96.3	17,443,082	0	0
予備費	10,000,000	0	0	0.0	10,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては、予算額 87,039,660,000 円に対し決算額が 81,504,008,529 円で、決算額の予算額に対する割合は 93.6%、支出においては、予算額 80,442,293,000 円に対し決算額が 75,124,437,549 円、決算額の予算額に対する割合は 93.4%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は 6,379,570,980 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収入額	3,399,000円
支出額	2,970,613,959円
差引額	△ 2,967,214,959円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 266,306,936円、建設改良積立金 2,658,898,573円及び過年度分損益勘定留保資金 42,009,450円で補填されている。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
資本的収入	4,412,000	3,399,000	0	77.0	3,399,000	0
固定資産 売却代金	0	0	0	—	0	0
負担金	4,412,000	3,399,000	0	77.0	3,399,000	0
出資金	0	0	0	—	0	0
繰出金	0	0	0	—	0	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円	円
資本的支出	3,387,273,450	2,970,613,959	2,870,203,861	87.7	141,350,000	275,309,491	100,410,098	266,306,936
建設改良費	3,335,263,450	2,928,604,509	2,828,194,411	87.8	141,350,000	265,308,941	100,410,098	266,306,936
企業債償還金	42,010,000	42,009,450	42,009,450	100.0	0	550	0	0
予備費	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては、予算額 4,412,000円に対し決算額が 3,399,000円で、決算額の予算額に対する割合は 77.0%、支出においては、予算額 3,387,273,450円に対し決算額が 2,970,613,959円で、決算額の予算額に対する割合は 87.7%となっている。

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 100,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）及び交際費であったが、流用は行われていない。

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高 8,700,181,557 円（前年度繰越金）

資金増減額 △ 1,067,339,041 円

資金期末残高 7,632,842,516 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 7,632,842,516 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和4年3月31日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)			
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	6,113,264,044	4,775,162,235	1,338,101,809
減価償却費	371,654,346	528,650,653	△ 156,996,307
減損損失	0	539,297,109	△ 539,297,109
固定資産除却費	455,496,918	2,256,799	453,240,119
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,144,966	△ 5,558,172	6,703,138
賞与引当金の増減額（△は減少）	268,000	△ 394,000	662,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 3,000	△ 116,000	113,000
長期前受金戻入額	△ 20,094,426	△ 19,805,976	△ 288,450
受取利息及び受取配当金	△ 14,752,708	△ 10,234,821	△ 4,517,887
支払利息	5,252	9,452	△ 4,200
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,422,951,639	△ 743,484,447	△ 679,467,192
未払金の増減額（△は減少）	805,198,109	1,184,974,903	△ 379,776,794
預り金の増減額（△は減少）	15,582,521	92,634,976	△ 77,052,455
前払金の増減額（△は増加）	835,000	13,958,500	△ 13,123,500
小 計	6,305,647,383	6,357,351,211	△ 51,703,828
利息及び配当金の受取額	14,752,708	10,234,821	4,517,887
利息の支払額	△ 5,252	△ 9,452	4,200
消費税等の調整額	9,128,190	162,166,996	△ 153,038,806
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,329,523,029	6,529,743,576	△ 200,220,547
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,344,495,426	△ 1,571,970,605	△ 2,772,524,821
有形固定資産の売却による収入	0	19,542,198	△ 19,542,198
無形固定資産の取得による支出	△ 1,228,194	△ 1,349,975	121,781
負担金の受入による収入	0	0	0
長期定期預金の解約による収入	3,000,000,000	0	3,000,000,000
長期定期預金の預入による支出	△ 3,000,000,000	0	△ 3,000,000,000
一時貸付けによる支出	0	△ 600,000,000	600,000,000
一時貸付金の返済による収入	0	600,000,000	△ 600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,345,723,620	△ 1,553,778,382	△ 2,791,945,238
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他の企業債の償還による支出	△ 42,009,450	△ 42,005,250	△ 4,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 9,129,000	△ 28,072,550	18,943,550
一般会計への繰出金による支出	△ 3,000,000,000	△ 3,500,000,000	500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,051,138,450	△ 3,570,077,800	518,939,350
資金増減額	△ 1,067,339,041	1,405,887,394	△ 2,473,226,435
資金期首残高	8,700,181,557	7,294,294,163	1,405,887,394
資金期末残高	7,632,842,516	8,700,181,557	△ 1,067,339,041

※本表は、間接法により作成

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
モーターボート 競走事業収益	円 81,501,265,755	円 73,387,905,379	円 8,113,360,376	% 111.1
営 業 収 益	81,454,459,666	73,191,996,661	8,262,463,005	111.3
営 業 外 収 益	46,806,089	40,946,379	5,859,710	114.3
特 別 利 益	0	154,962,339	△ 154,962,339	皆減
モーターボート 競走事業費用	75,388,001,711	68,612,743,144	6,775,258,567	109.9
営 業 費 用	73,845,896,828	66,291,226,477	7,554,670,351	111.4
営 業 外 費 用	1,086,607,965	1,559,492,285	△ 472,884,320	69.7
特 別 損 失	455,496,918	762,024,382	△ 306,527,464	59.8
差 引 額	6,113,264,044	4,775,162,235	1,338,101,809	128.0

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においては 6,113,264,044 円の純利益が生じている。なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりとなっている。

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益の本年度決算額は 81,454,459,666 円となっているが、主なものは、開催収益（舟券発売金） 78,874,870,400 円、場間場外発売事務受託収益 2,525,994,987 円である。

イ 営業外収益

営業外収益の本年度決算額は 46,806,089 円となっているが、主なものは、受取利息及び配当金 14,752,708 円、長期前受金戻入 20,094,426 円である。

ウ 特別利益

特別利益は、本年度はなかった。

(2) 事業費用

本年度決算の総費用は 75,388,001,711 円で、営業費用 73,845,896,828 円、営業外費用 1,086,607,965 円及び特別損失 455,496,918 円となっている。

各項目の費用は、次のとおりである。

ア 営業費用

(ア) 開催費

開催費は、自場開催レースに係る費用で 71,407,768,432 円である。主なものは、払戻金 59,212,283,710 円、交付金及び分担金 3,582,684,545 円、選手費 1,147,326,651 円、委託費 5,969,304,917 円である。

(イ) 特別競走開催費

特別競走開催費は、本年度はなかった。

(ウ) 場間場外発売事務受託費

場間場外発売事務受託費は、他の競走場で開催された S G 競走等を受託発売した費用で 1,613,069,591 円である。主なものは、委託費 1,503,967,281 円、分担金 108,004,310 円である。

(エ) 管理費（総係費）

管理費は、会計年度任用職員人件費、職員人件費（児童手当を含む。）、その他管理費（総係費）等で 453,404,459 円である。

(オ) 減価償却費

減価償却費 371,654,346 円は、有形固定資産 369,775,741 円及び無形固定資産 1,878,605 円で、詳細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているので参照されたい。

(カ) 資産減耗費

資産減耗費は、本年度はなかった。

イ 営業外費用

営業外費用 1,086,607,965 円は、支払利息及び企業債取扱諸費 5,252 円、雑支出 1,086,602,713 円である。

なお、雑支出は、主に収益的支出及び資本的支出における仮払消費税及び地方消費税から収益的収入及び資本的収入における仮受消費税及び地方消費税を控除した残額に、本年度消費税及び地方消費税納付額を加算した額である。

ウ 特別損失

特別損失 455,496,918 円は、スタンド棟改修に伴う固定資産除却損 455,215,316 円及び船外機入替えに伴う固定資産除却損 281,602 円である。

以上、本年度の損益計算書についてみてきたが、自場開催レース及び他場開催レースの発売に係る営業収支では、営業収益 81,454,459,666 円に対し営業費用 73,845,896,828 円で、差引き 7,608,562,838 円の営業利益が生じている。

なお、損益計算全体では、事業収益 81,501,265,755 円から事業費用 75,388,001,711 円を差し引いた 6,113,264,044 円が当年度純利益となっている。

5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について

(1) 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金であるが、前年度末残高は 0 円で年度中の増減はなかったため、当年度末残高も 0 円となっている。

(2) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度決算における積立金の状況は、次表のとおりで、詳細については、決算書の剰余金計算書に記載されているので参照されたい。

なお、当年度末処分利益剰余金は、9,878,012,611 円となっている。

項 目	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
減 債 積 立 金	円 0	円 0	円 0	円 0
利 益 積 立 金	0	100,000,000	0	100,000,000
建 設 改 良 積 立 金	1,807,882,453	1,800,000,000	△ 2,658,898,573	948,983,880
そ の 他 積 立 金	0	0	0	0
未処分利益剰余金 (うち一般会計繰出金)	9,168,955,964	△ 8,063,105,970 (△ 3,000,000,000)	8,772,162,617	9,878,012,611
合 計	10,976,838,417	△ 6,163,105,970	6,113,264,044	10,926,996,491

(3) 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金 9,878,012,611 円は、利益剰余金処分額として建設改良積立金へ 3,000,000,000 円及び利益積立金へ 100,000,000 円をそれぞれ積み立て、一般会計へ 3,000,000,000 円を繰り出し、自己資本金へ 2,658,898,573 円を組み入れ、1,119,114,038 円を次年度に繰り越す予定になっている。

6 貸借対照表について

資産並びに負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
資産の部	固 定 資 産	17,790,916,065	15,875,217,859	1,915,698,206	112.1
	流 動 資 産	9,813,919,226	9,455,742,628	358,176,598	103.8
	合 計	27,604,835,291	25,330,960,487	2,273,874,804	109.0
負債・資本の部	固 定 負 債	29,441,739	49,318,820	△ 19,877,081	59.7
	流 動 負 債	2,971,840,228	3,865,566,052	△ 893,725,824	76.9
	繰 延 収 益	352,455,935	278,242,270	74,213,665	126.7
	資 本 金	13,324,100,898	10,160,994,928	3,163,105,970	131.1
	剰 余 金	10,926,996,491	10,976,838,417	△ 49,841,926	99.5
	合 計	27,604,835,291	25,330,960,487	2,273,874,804	109.0

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、企業に投入された経営資本の運用形態を示す資産は27,604,835,291円で、前年度と比較して2,273,874,804円増加している。

資本金13,324,100,898円の資産総額に占める割合は48.3%となっている。

なお、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産の総額は11,066,194,918円で、資産総額の40.1%（前年度36.1%）を占め、前年度より1,914,170,090円増加している。

増減の状況は、次のとおりである。

増加したもの	増加額
建 物	1,898,237,846円
建物附属設備	1,024,339,836円
構 築 物	282,305,557円
機 械 及 び 装 置	2,040,996,154円

船	舶	4,153,678円
工具器具及び備品		122,559,688円
減少したもの		減少額
リース資産		98,820,275円
建設仮勘定		3,359,602,394円

(イ) 無形固定資産

無形固定資産の総額は 18,482,147円で、その内訳は、地上権 12,414,826円及びソフトウェア 6,067,321円である。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産の総額は 6,706,239,000円で、その内訳は、佐賀県公営競技収益金貸付基金出資金 691,000,000円、公益財団法人佐賀県防犯協会出捐金 500,000円、公益財団法人佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金 14,739,000円及び定期預金 6,000,000,000円である。

イ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 7,632,842,516円 で、前年度より 1,067,339,041円減少している。

(イ) 未収金

本年度における未収金 2,174,903,210円は、営業未収金 2,170,765,837円（令和4年3月度場間場外協力場発売金等）、営業外未収金 618,373円（自動販売機光熱水費負担金等）及びその他未収金 3,519,000円（投票関連機器の更新に関する助成金等）である。

(ウ) 前払金

本年度における前払金 6,173,500円は、唐津市モーターボート競走場守衛室他整備工事等である。

(2) 負債の部

ア 固定負債

(ア) 企業債

1年以降に償還期限が到来する企業債は、本年度はなかった。

(イ) 引当金

引当金 29,441,739円は、退職給付引当金である。

イ 流動負債

(ア) 企業債

1年以内に償還期限が到来する企業債 21,022,047円は、経営改善整備資金の次年度支払額である。

(イ) リース債務

リース債務は、本年度はなかった。

(ウ) 未払金

未払金 2,780,211,247円は、営業未払金 2,668,269,803円（令和4年3月度場間場外唐津市営競走払戻金、委託料等）、営業外未払金 477,600円（消費税及び地方消費税）及びその他未払金 111,463,844円（唐津市モーターボート競走場排水機場1号排水ポンプ改修工事等）である。

(エ) 引当金

引当金 13,919,000円は、賞与引当金 11,631,000円及び法定福利費引当金 2,288,000円である。

(オ) その他流動負債

その他流動負債 156,687,934円は、令和4年3月度場間場外発売交付金の預り金 104,080,509円、その他所得税等の預り金である。

ウ 繰延収益

繰延収益 352,455,935円は、受贈財産評価額（（一財）BOAT RACE振興会から譲渡された前売場外「オラレ呼子」、外向場外発売所「ドリームピット」及び新外向場外発売所の建物、設備などの固定資産評価額等）508,408,169円を長期前受金として計上し、当該額からそれらの本年度までの減価償却費である収益化累計額 155,952,234円を減じたものである。

(3) 資本の部

ア 資本金

資本金 13,324,100,898円は全額自己資本金で、前年度より 3,163,105,970円増加している。

イ 剰余金

資本剰余金及び利益剰余金については、「5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について」の項で述べたとおりである。

7 経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりとなっている。

(1) 財務比率等について

主要な財務比率等の状況は、次表のとおりである。

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
自己資本構成比率	87.85	83.45	94.03	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定長期適合率	73.27	74.93	69.16	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	330.23	244.61	843.59	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※ 自己資本=自己資本金+剰余金
 ※ 総資本=資本+負債

ア 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合が大きいくほど経営の安全性は高いとされている。

本年度は 87.85%で、前年度より 4.4 ポイント上昇している。

イ 固定長期適合率

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされている。

本年度は 73.27%で、前年度より 1.66 ポイント低下している。

ウ 流動比率

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうか示すもので、この比率が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることとなり、理想比率は 200%以上が望ましいとされている。

本年度は 330.23%で、前年度より 85.62 ポイント上昇している。

8 むすび（総括意見）

令和 3 年度の経営成績については、事業収益 81,501,265,755 円に対し事業費用が 75,388,001,711 円で、その差額 6,113,264,044 円が純利益となっている。前年度繰越利益剰余金 1,105,849,994 円に、この純利益を加え、更に建設改良積立金から 2,658,898,573 円を組み入れた結果、当年度未処分利益剰余金が 9,878,012,611 円となった。次年度においては 3,000,000,000 円を建設改良積立金へ、100,000,000 円を利益積立金へそれぞれ積み立て、2,658,898,573 円を自己資本金に組み入れるほか、3,000,000,000 円を一般会計に繰り出す予定とされており、モーターボート競走事業の目的の一つである地方財政への支援が行われている。

令和 3 年度の業務状況については、自場開催レースを 186 日間実施し、舟券売上金額は 77,834,791,600 円で、前年度と比較すると 7,525,085,900 円（10.7%）増加している。これは、本場等において新型コロナウイルスのまん延防止等重点措置期間であった令和 4 年 1 月 27 日から 3 月 6 日まで入場制限を実施したほか G I 全日本王者決定戦の場内イベントを縮小して開催したものの、電話投票における舟券売上金額が、64,218,250,700 円で、前年度と比較すると 5,457,853,000 円（9.3%）増加していることが主な要因であり、電話投票会員（からポクラブ）の拡大を図るための P R 事業の成果が一因と考えられる。全国的にモーターボート競走の売上額が増加している中であって現況における売上向上対策については、電話投票による舟券発売が更に重要となっており、今後も SNS 等を活用しての新規ファンの獲得や売上向上、また、ボートレースからつや開催レースの魅力之余すことなく発信するイメージアップ戦略を積極的に展開されたい。

施設整備においては、本場のスタンド棟改修工事が完了し、場内駐車場舗装工事及び駐輪場新築工事、スタンド棟フリーWi-Fi 環境構築工事などを行い、施設利用者の利便性向上と施設のイメージチェンジを図られている。

全国的に新型コロナの収束が見えない中、電話投票利用者が大きく増加しボートレースの楽しみ方も変化している。今後も、社会環境の変化やファンのニーズに合った施策を実施しつつ、変化に対応できる人材育成や業務体制の構築と時代の流れに沿った計画的な経営戦略を展開し、安定した収益確保に向けた企業運営を期待する。

決算審査意見書資料

収益的収支執行状況表

第1表
(収入)

科	目	予算額		現額		決算額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A) %	決算額の予算現 額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	計 (A)						
モータースポーツ競走事業費用	営業収益	70,118,659,000	16,921,001,000	0	87,039,660,000	81,504,008,529	81,503,562,149	93.6	△ 5,535,651,471	446,380	100.0
	開	70,072,925,000	16,921,001,000	0	86,993,926,000	81,456,794,159	81,456,639,452	93.6	△ 5,537,131,841	154,707	99.9
	間	67,276,695,000	17,032,750,000	0	84,309,445,000	78,874,870,400	78,874,870,400	93.6	△ 5,434,574,600	0	96.8
	場	2,723,161,000	△ 117,144,000	0	2,606,017,000	2,525,994,987	2,525,994,987	96.9	△ 80,022,013	0	3.1
	外	73,069,000	5,395,000	0	78,464,000	55,928,772	55,774,065	71.3	△ 22,535,228	154,707	0.1
	営業外収益	45,734,000	0	0	45,734,000	47,214,370	46,992,697	103.2	1,480,370	291,673	0.1
	使	3,490,000	0	0	3,490,000	4,220,478	4,214,217	120.9	730,478	6,261	0.0
	用	14,679,000	0	0	14,679,000	14,752,708	14,752,708	100.5	73,708	0	0.0
	受	19,805,000	0	0	19,805,000	20,094,426	20,094,426	101.5	289,426	0	0.0
	取	7,760,000	0	0	7,760,000	8,146,758	7,861,346	105.0	386,758	285,412	0.0
利	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
益	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
固	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
定	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
資	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
産	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
減	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
損	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
益	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
修	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
正	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
損	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
益	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
修	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
正	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
損	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
失	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
当	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
庫	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
引	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	
金	0										

資本的収支執行状況表

第2表

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算 現 額		決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A)%	決算額の 予算現 額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額 <small>地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額</small>						
資本的収入	4,412,000	0	3,399,000	0	77.0	△ 1,013,000	3,399,000	100.0
固定資産売却代金	0	0	0	0	-	0	0	-
固定資産売却代金	0	0	0	0	-	0	0	-
負担金	4,412,000	0	3,399,000	0	77.0	△ 1,013,000	3,399,000	100.0
負担金	4,412,000	0	3,399,000	0	77.0	△ 1,013,000	3,399,000	100.0
出資金	0	0	0	0	-	0	0	-
出資金返還金	0	0	0	0	-	0	0	-
繰出金	0	0	0	0	-	0	0	-
繰出金	0	0	0	0	-	0	0	-

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算 現 額				決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A) %	翌年度 繰越額 (D)	不 用 額 (A)-(B)-(D)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正 算 額	流 用 増減額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額							
資本的支出	2,927,953,000	0	0	408,158,370	2,970,613,959	2,870,203,861	87.7	141,350,000	275,309,491	100,410,098	100.0
建設改良費	2,875,943,000	0	0	408,158,370	2,928,604,509	2,828,194,411	87.8	141,350,000	265,308,941	100,410,098	98.6
設備改良費	2,706,861,000	0	0	406,167,370	2,759,238,288	2,668,421,620	87.2	141,350,000	263,602,162	90,816,668	92.9
営業設備費	169,082,000	0	0	1,991,000	169,366,221	159,772,791	99.0	0	1,706,779	9,593,430	5.7
企業債償還金	42,010,000	0	0	0	42,009,450	42,009,450	100.0	0	550	0	1.4
企業債償還金	42,010,000	0	0	0	42,009,450	42,009,450	100.0	0	550	0	1.4
予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0.0	0	10,000,000	0	-
予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0.0	0	10,000,000	0	-

比較損益計算書及びびすう勢比率表

第3表

科 目	借 方				貸 方				すう勢比率%			
	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 減 (A)-(B)		すう勢比率%		3年度	2年度		
	金 額 円	構 成 比率%	金 額 円	構 成 比率%	金 額 円	構 成 比率%	金 額 円	構 成 比率%	円	円		
1 営業費用	73,845,896,828	98.0	66,291,226,477	96.6	7,554,670,351	132.1	118.6	81,454,459,666	99.9	8,262,463,005	134.5	120.8
(1) 開 催 費	71,407,768,432	94.7	63,936,093,604	93.2	7,471,674,828	133.5	119.5	78,874,870,400	96.8	7,903,588,900	135.3	121.7
(2) 特別競走開催費	0	—	0	—	0	皆減	皆減	場外券売 事務受託取 益	3.1	360,292,620	114.1	97.8
(3) 場外券売 事務受託費	1,613,069,591	2.1	1,446,828,166	2.1	166,241,425	108.5	108.5	53,594,279	0.1	△ 1,418,515	88.5	90.9
(4) 管理費 (総係費)	453,404,459	0.6	376,517,255	0.5	76,887,204	102.6	85.2	46,806,089	0.1	5,859,710	77.3	67.6
(5) 減価償却費	371,654,346	0.5	528,650,653	0.8	△ 156,996,307	61.8	87.9	3,971,830	0.0	△ 1,493,332	145.1	199.7
(6) 資産減耗費	0	—	3,136,799	0.0	△ 3,136,799	皆減	548.4	14,752,708	0.0	4,517,887	81.8	56.8
2 営業外費用	1,086,607,965	1.4	1,559,492,285	2.3	△ 472,884,320	169.4	243.1	20,094,426	0.0	288,450	101.5	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,252	0.0	9,452	0.0	△ 4,200	1.5	2.7	7,987,125	0.0	2,546,705	39.9	27.2
(2) 繰 出 金	0	—	500,000,000	0.7	△ 500,000,000	皆増	—	0	—	△ 154,962,339	皆減	147,434.3
(3) 雑 支 出	1,086,602,713	1.4	1,059,482,833	1.5	27,119,880	172.1	167.8	0	—	△ 154,962,339	皆減	147,434.3
(4) 寄 附 金	0	—	0	—	0	皆減	皆減	0	—	0	—	—
3 特別損失	455,496,918	0.6	762,024,382	1.1	△ 306,527,464	9,630.0	16,110.5	0	—	0	—	—
(1) 減 損 損 失	0	—	539,297,109	0.8	△ 539,297,109	皆増	皆増	0	—	0	—	—
(2) その他特別損失	455,496,918	0.6	222,727,273	0.3	232,769,645	9,630.0	4,708.8	0	—	0	—	—
(3) 過年度損 修正	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
小 計	75,388,001,711	100.0	68,612,743,144	100.0	6,775,258,567	133.3	121.3	81,501,265,755	100.0	8,113,360,376	134.4	121.0
当年度純利益	6,113,264,044	—	4,775,162,235	—	1,338,101,809	149.6	116.9	0	—	0	—	—
合 計	81,501,265,755	—	73,387,905,379	—	8,113,360,376	134.4	121.0	81,501,265,755	—	8,113,360,376	134.4	121.0

(注)すう勢比率は、令和元年度を基準年度とする。

比較貸借対照表

第4表

科 目	借 方						
	令和3年度(A)		令和2年度(B)		増 減 (A)-(B)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		3年度	2年度
資産の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固 定 資 産	17,790,916,065	64.4	15,875,217,859	62.7	1,915,698,206	128.9	115.0
(1) 有形固定資産	11,066,194,918	40.1	9,152,024,828	36.1	1,914,170,090	156.3	129.2
イ土地	1,240,005,875	4.5	1,240,005,875	4.9	0	100.6	100.6
ロ建物	3,859,980,406	14.0	1,961,742,560	7.7	1,898,237,846	152.3	77.4
ハ建物附属設備	1,334,111,446	4.8	309,771,610	1.2	1,024,339,836	358.9	83.3
ニ構築物	677,698,698	2.5	395,393,141	1.6	282,305,557	168.0	98.0
ホ機械及び装置	3,566,582,386	12.9	1,525,586,232	6.0	2,040,996,154	223.9	95.8
ヘ車両運搬具	39,940	0.0	39,940	0.0	0	72.7	72.7
ト船舶	8,186,810	0.0	4,033,132	0.0	4,153,678	186.8	92.0
チ工具器具及び備品	300,749,502	1.1	178,189,814	0.7	122,559,688	155.2	92.0
リリース資産	32,913,975	0.1	131,734,250	0.5	△ 98,820,275	13.0	52.1
ヌ建設仮勘定	45,925,880	0.2	3,405,528,274	13.4	△ 3,359,602,394	9.3	688.1
(2) 無形固定資産	18,482,147	0.1	16,954,031	0.1	1,528,116	122.9	112.8
イ地上権	12,414,826	0.0	13,628,281	0.1	△ 1,213,455	83.6	91.8
ロソフトウェア	6,067,321	0.0	3,325,750	0.0	2,741,571	3,116.7	1,708.4
(3) 投資その他の資産	6,706,239,000	24.3	6,706,239,000	26.5	0	100.0	100.0
イ出 資 金	706,239,000	2.6	706,239,000	2.8	0	100.0	100.0
ロそ の 他 投 資	6,000,000,000	21.7	6,000,000,000	23.7	0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	9,813,919,226	35.6	9,455,742,628	37.3	358,176,598	134.1	129.2
(1) 現金預金	7,632,842,516	27.7	8,700,181,557	34.3	△ 1,067,339,041	104.6	119.3
イ現金	11,623,540	0.0	10,598,110	0.0	1,025,430	皆増	皆増
ロ預 金	7,621,218,976	27.6	8,689,583,447	34.3	△ 1,068,364,471	104.5	119.1
(2) 未 収 金	2,174,903,210	7.9	748,552,571	3.0	1,426,350,639	42,913.4	14,769.8
イ営業未収金	2,170,765,837	7.9	747,990,045	3.0	1,422,775,792	51,049.6	17,590.4
ロ営業外未収金	618,373	0.0	442,526	0.0	175,847	88.9	63.6
ハその他未収金	3,519,000	0.0	120,000	0.0	3,399,000	2,932.5	100.0
(3) 前 払 金	6,173,500	0.0	7,008,500	0.0	△ 835,000	29.4	33.4
(4) その他流動資産	0	—	0	—	0	—	—
イ 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	—	0	—	0	—	—
資 産 合 計	27,604,835,291	100.0	25,330,960,487	100.0	2,273,874,804	130.7	119.9

(注)すう勢比率は、令和元年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

貸 方							
科 目	令和3年度(C)		令和2年度(D)		増 減 (C)-(D)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		3年度	2年度
負債の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固定負債	29,441,739	0.1	49,318,820	0.2	△ 19,877,081	30.4	50.9
(1) 企業債	0	—	21,022,047	0.1	△ 21,022,047	皆減	33.4
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	0	—	0	—	0	—	—
ロその他の企業債	0	—	21,022,047	0.1	△ 21,022,047	皆減	33.4
(2) リース債務	0	—	0	—	0	—	—
(3) 引当金	29,441,739	0.1	28,296,773	0.1	1,144,966	87.0	83.6
2 流動負債	2,971,840,228	10.8	3,865,566,052	15.3	△ 893,725,824	342.5	445.5
(1) 企業債	21,022,047	0.1	42,009,450	0.2	△ 20,987,403	50.0	100.0
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	0	—	0	—	0	—	—
ロその他の企業債	21,022,047	0.1	42,009,450	0.2	△ 20,987,403	50.0	100.0
(2) リース債務	0	—	9,129,000	0.0	△ 9,129,000	皆減	29.8
(3) 未払金	2,780,211,247	10.1	3,659,668,189	14.4	△ 879,456,942	379.6	499.6
イ営業未払金	2,668,269,803	9.7	1,863,222,894	7.4	805,046,909	393.7	274.9
ロ営業外未払金	477,600	0.0	326,400	0.0	151,200	55.1	37.7
ハその他未払金	111,463,844	0.4	1,796,118,895	7.1	△ 1,684,655,051	206.7	3,330.8
(4) 引当金	13,919,000	0.1	13,654,000	0.1	265,000	98.3	96.4
イ退職給付引当金	0	—	0	—	0	—	—
ロ賞与引当金	11,631,000	0.0	11,363,000	0.0	268,000	98.9	96.6
ハ法定福利費引当金	2,288,000	0.0	2,291,000	0.0	△ 3,000	95.1	95.2
(5) その他流動負債	156,687,934	0.6	141,105,413	0.6	15,582,521	323.3	291.1
イ預り金	156,687,934	0.6	141,105,413	0.6	15,582,521	323.3	291.1
3 繰延収益	352,455,935	1.3	278,242,270	1.1	74,213,665	118.9	93.9
(1) 長期前受金	508,408,169	1.8	414,100,078	1.6	94,308,091	123.3	100.4
イ受贈財産評価額	475,009,169	1.7	384,100,078	1.5	90,909,091	124.2	100.4
ロその他長期前受金	33,399,000	0.1	30,000,000	0.1	3,399,000	111.3	100.0
(2) 収益化累計額	△ 155,952,234	△ 0.6	△ 135,857,808	△ 0.5	△ 20,094,426	141.2	120.6
イ受贈財産評価額	△ 140,764,734	△ 0.5	△ 124,067,808	△ 0.5	△ 16,696,926	136.0	118.0
ロその他長期前受金	△ 15,187,500	△ 0.1	△ 11,790,000	0.0	△ 3,397,500	236.0	168.0
負債合計	3,353,737,902	12.1	4,193,127,142	16.6	△ 839,389,240	265.9	332.5
資本の部							
1 資本金	13,324,100,898	48.3	10,160,994,928	40.1	3,163,105,970	141.2	107.7
2 剰余金	10,926,996,491	39.6	10,976,838,417	43.3	△ 49,841,926	104.8	105.3
(1) 資本剰余金	0	—	0	—	0	—	—
(2) 利益剰余金	10,926,996,491	39.6	10,976,838,417	43.3	△ 49,841,926	104.8	105.3
イ建設改良積立金	948,983,880	3.4	1,807,882,453	7.1	△ 858,898,573	21.2	40.4
ロ利益積立金	100,000,000	0.4	0	—	100,000,000	皆増	—
ハ当年度末処 分利益剰余金	9,878,012,611	35.8	9,168,955,964	36.2	709,056,647	165.9	154.0
前年度繰越 利益剰余金	1,105,849,994		1,230,687,759		△ 124,837,765		
その他未処 分利益剰余金 変動額	2,658,898,573		3,163,105,970		△ 504,207,397		
当年度純利益	6,113,264,044		4,775,162,235		1,338,101,809		
資本合計	24,251,097,389	87.9	21,137,833,345	83.4	3,113,264,044	122.1	106.4
負債資本合計	27,604,835,291	100.0	25,330,960,487	100.0	2,273,874,804	130.7	119.9